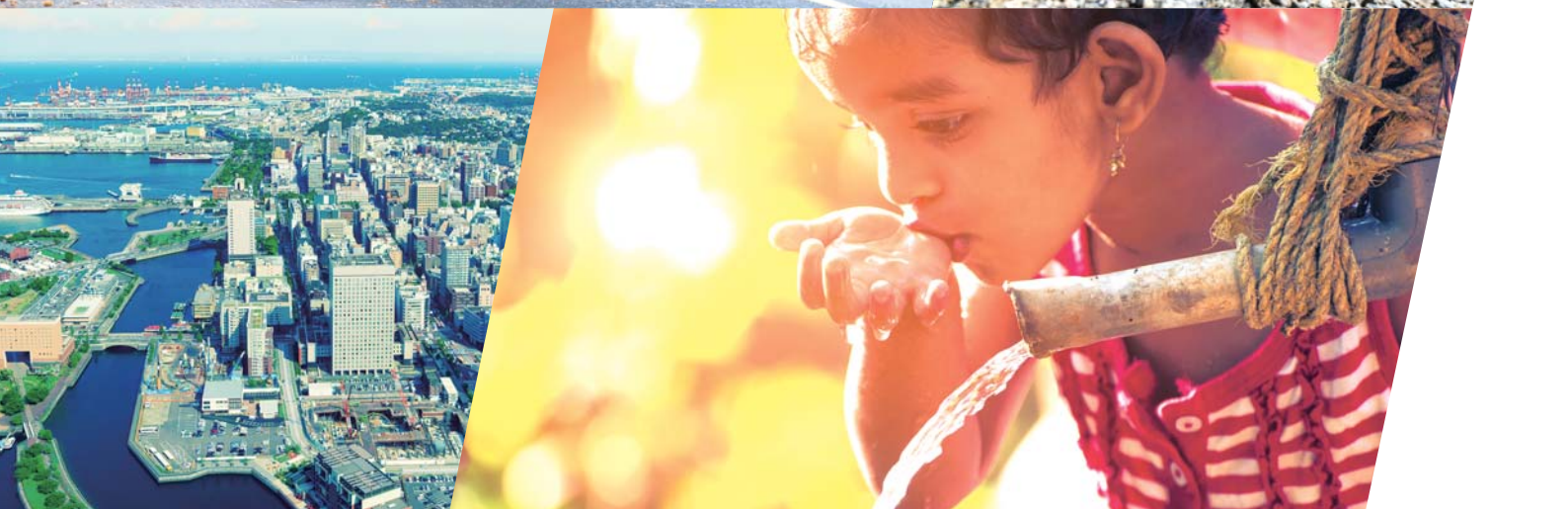




誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。



*CORPORATE REPORT 2017*





# 世界にまだ見ぬ豊かさを届けたい。 「誠意」があれば、必ずや実現できると信じて。

1946年の創業以来、私たち日本工営グループは、国内外で社会資本の整備に貢献してきました。創業者の久保田豊は「誠意をもってことにあたれば必ず途(みち)は拓ける」と説き、安全・安心な社会基盤づくりに技術と情熱を傾けてきました。信念をもって事業にあたり、社会に貢献するというDNAは、今も従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。世界には、まだ見ぬ豊かさを求める人々であふれています。私たちは、これからもグループ一丸となり、誠意をもって世界各地で国づくり、社会づくりに貢献していきます。

## 経営理念

誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。

## グループビジョン

安全・安心な社会基盤と  
豊かな生活空間づくりに  
価値あるサービスを提供し  
未来を拓く

## CONTENTS

01 コンテンツ／経営理念	<b>事業概況</b>	<b>連結財務諸表</b>
02 日本工営グループについて	20 コンサルタント国内事業	38 貸借対照表
08 数字で見る日本工営グループ	23 コンサルタント海外事業	39 損益及び包括利益計算書
10 日本工営グループの 過去・現在・未来	26 電力エンジニアリング事業	39 キャッシュ・フロー計算書
	29 都市空間事業	40 株主資本等変動計算書
<b>経営戦略</b>	<b>成長基盤</b>	41 日本工営グループを取り巻く 市場動向
16 長期経営戦略	31 人財育成	42 会社概要
17 中期経営計画 (NK-AIM)	32 技術開発	
18 Focus : NK-AIMの加速	33 地球環境への配慮と保全	
19 財務ハイライト	34 社会への貢献	
	35 コーポレート・ガバナンス	
	37 役員一覧	



## 50年先を見据えて、 最適解を導き出す。

日本工営グループは、160カ国で、人々がいきいきと暮らせる社会づくりに貢献しています。

それを支えてきたのが、創業以来の中核事業である建設コンサルタント事業です。社会資本の整備において、建設コンサルタントは、最上流の役割を受け持ち、プロジェクトの価値を決定づける責任を負っています。だからこそ、私たちのゴールは竣工ではなく、例えば50年先のそこで暮らす人々の暮らし。常に長期視点でプロジェクトをとらえ続けなければ、本当の豊かさには貢献できないと考えています。



## 建設コンサルタントの役割

- 国土・地域・都市整備計画事業の立案
- 整備事業における構想・計画段階での検討業務
- 地盤・地質調査および環境評価業務
- 施工監理および維持管理業務

国や地域、都市などの整備計画事業は、大規模かつ長期間に及ぶものが多くあります。

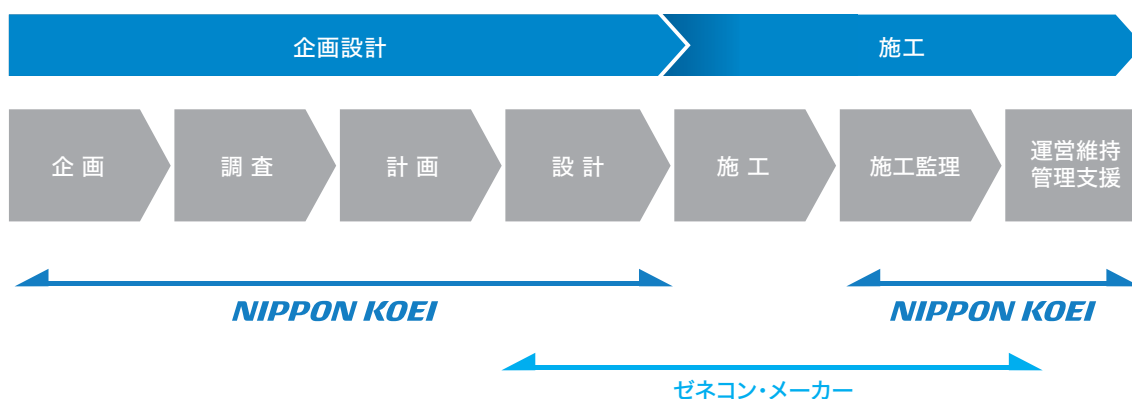
建設コンサルタントは顧客から要請を受け、構想・計画段階より参画。

社会資本を整備するうえで、真の課題は何かを探り、第三者視点で各工程での最適解を導き出します。

### 日本工営グループの業務範囲

日本工営グループは、建設コンサルタントとして、企画設計から施工後の運営支援まで社会資本の全体に関わり、社会基盤整備事業そのものを支えています。例えば、慢性的な交通渋滞の解消がテーマであれば、最適な手段は道路増設なのか、新たに鉄道をつくるべきなのか、根本的な見地よりインフラの経済合理性などを調査・検討することから始めます。企画・設計においては、その地域の発注者も

とより、生活者の意向も重視。地盤などの周辺調査を踏まえ、最適な工法を提案するとともに、予算や周辺環境などに配慮した設計を行います。さらに、事業の高度化・複雑化が進む中、アセットマネジメントや官民連携（PPP）での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民の3者連携のためのコンサルティングも提供。また海外では、工事段階での監理業務も行っています。

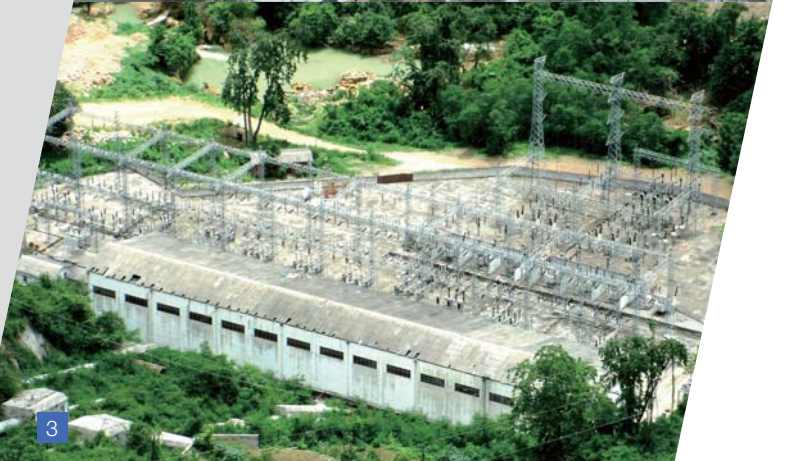




## ゆるぎない信念が、 技術力の源。

創業者の久保田豊は、朝鮮半島で電力開発やダム建設の実績を挙げた後、終戦後に帰国。焦土と化した日本を目の当たりにし、日本復興の大きな使命感に駆られ創業を決意しました。

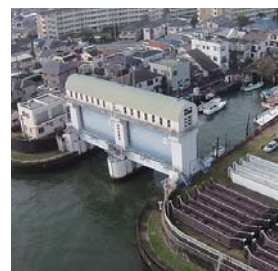
久保田同様、業界を牽引する現在の私たちには、社会資本整備に資するという責務と、それを実現する優れた技術、知見があります。また、お客さまとは正面から議論を交わし、短期的視座に陥ることなく事業を運営しながら、技術研鑽にも力を注ぎます。こうしたぶれない事業姿勢が、私たちが第一線で活躍し続ける理由です。



## 日本工営グループの事業の特徴

### 01 極めて公共性・公益性の高い事業

私たちの事業は、優れた技術や知見を結集してさまざまな問題を解決し、安全・安心な社会基盤づくりと快適な生活空間づくりを実現し未来を拓くこと。そこには、効率一辺倒の事業提案はありません。本当に役立つものは何かを考え尽くし、社会の持続的な発展を目指します。



### 02 幅広い貢献範囲

日本国内では、安全・安心な生活空間や美しく良好な環境を目指し、総合的な建設コンサルタント事業を展開。海外では、アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで地域の発展に寄与するプロジェクトを多く手がけています。さらに、電力エンジニアリング事業では、国内外で生活に欠かすことのできない電力の安定供給を支えています。



### 03 人財と技術を源泉とした事業

私たちの使命を実現するためには、やはり「人財」と「技術」の力が欠かせません。長年、人材育成と技術研鑽に多くの経営資源を投下し、力を注いできたことが、現在のNo.1※ポジションの確立につながっています。そして、1,500名を超える技術士をはじめ、切磋琢磨を続ける従業員一人ひとりが日本工営グループの発展を担っています。

※国内建設コンサルタント企業での売上規模第1位



### 04 実践知と時代の先を行く研究開発

私たちは、過去70年間で実施してきた数多くのプロジェクトを通じ、幅広い技術やノウハウを蓄積するとともに、総合力と緻密な構想力で最適解を導いてきました。加えて、1961年に開設した技術研究所（現・中央研究所）では、土木、環境、社会科学分野などの研究開発で業界を牽引し続けています。



左ページの写真: 1 北海道 徳富ダム 2 ホーチミン市 都市鉄道1号線 3 ミャンマー国 パルーチャン水力発電所  
4 「砂防・地すべり・急傾斜対策施設」の長寿命化 5 新潟県 大河津可動堰改築PJT



## 本当の価値を 見出す会社として。

社会基盤整備は、時代や環境とともにニーズが大きく変化します。例えば、戦後復興期は、迅速さと効率性が強く求められました。しかし今日、地球規模での環境問題や地域による経済成長の特性などから、ニーズはより高度化・複雑化しています。今、世界に山積する、気候変動や人口増加に伴うエネルギー不足などの深刻な課題を解決することが私たちの本業であり、また事業そのものが社会貢献だと捉えています。

私たちは、これまでに届けてきた価値の大きさを自負すると同時に、これからも本当の価値を考え続け、新たな価値を創造し続けます。





## 日本工営グループがつくる価値

01

### 最適なエネルギーの開発



電力需要の逼迫に対して、安定したクリーンなエネルギー供給が、開発途上国を含め、求められています。日本工営グループでは、ダム事業をはじめ、発電所や送変電システム、再生可能エネルギーなどのコンサルティングと技術サービスを提供。最適なエネルギー開発を支援しています。

02

### 安全・効率的な移動



モータリゼーションは現在、交通渋滞や環境汚染などの諸問題を抱えています。日本工営グループでは、交通インフラ網の整備をはじめ、維持管理の効率化、既存ストックの有効活用を目指した都市・交通体系の構築など、安全・安心な交通ネットワークづくりを提供しています。

03

### 豊かな水の利活用



河川の洪水被害から生活を守り、豊かな水利用社会形成が重要です。日本工営グループでは、河川制御に関わる技術サービスをはじめ、上下水道施設や海外における水資源の利用や水害から人命・財産を守るためのソリューションなど、幅広い領域で技術サービスを提供しています。

04

### 安心・効率的な物流



効率的な物流は、国際競争力や地域の活性化を担う重要な要素です。日本工営グループは、空港や港湾の整備計画・設計、既存ストックの有効活用など、機能の高度化と管理の効率化に関わる幅広い技術サービスを提供しています。

05

### 農業の発展



開発途上国では、貧困や食糧不足の解消・軽減のために、農村開発などの農業振興が重要です。日本工営グループでは、計画やモデル事業の実施など、農業・農村関連の諸問題に関わる技術サービスを提供。国内でも機能保全計画や更新整備計画など、農業の維持・発展に貢献しています。

06

### 災害に強いまちづくり



国土保全や人々の安全・安心は重要な課題です。日本工営グループでは、災害に強いまちづくりをはじめ、大規模地震・火山噴火、集中豪雨などのさまざまな災害から社会を守る技術サービス、老朽化したストックの効率的な保全対策設計・維持管理計画などを提供しています。

07

### 環境や生物多様性の保全



自然と調和・共生する社会の実現は、地球規模での喫緊の課題です。日本工営グループでは、大気環境や水環境、土壌環境、生物多様性の保全、さらには地球温暖化による気候変動への対応に向けた広範な技術サービスを提供しています。

08

### 新たな都市づくり



都市部は、人口急増に伴う慢性的な交通渋滞や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱えるとともに、豊かな生活空間づくりへのニーズが高まっています。日本工営グループでは、商業施設、駅、学校、医療施設などさまざまな建築物の構造設計をはじめ、都市開発の企画設計などに取り組んでいます。

第1位

国内建設コンサルタント企業における売上規模

創業以来、日本工営は活気ある地域づくりと競争力のある経済社会、美しく良好な環境、安全・安心な生活空間の実現を目指し、総合的な建設コンサルタント事業を展開。その規模は国内第1位です。

71年

創業年数

日本工営は、1946年6月に創業。戦後の混乱期に創業者の久保田豊が国土復興の志を実現するために、優れた能力を持つ技術者たちを集めて、前身となる新興電業株式会社を設立しました。

5,500  
件以上

年間受注案件数

日本工営は、安全・安心な生活を支える社会資本づくりに関わるコンサルタント事業と電力エンジニアリング事業、豊かで快適な環境をつくる都市空間事業を展開し、世界各地の国づくりに貢献しています。

82個

特許取得数

業界随一の規模を誇る中央研究所では、多様な数値解析と試験・実験を駆使して、土木技術の発展と新しい国づくりに寄与する新技術を開発。特許取得数も82個に達し、国内・海外の各種プロジェクトに役立てられています。

160  
カ国

展開国数

長年にわたって160カ国で事業を展開。現在は、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸・交通、農業・農村開発、環境など、幅広い分野で開発途上国の発展を支える多数のプロジェクトを手がけています。

業界 **1**<sup>※</sup>  
No. **1**

海外ODA売上高

アジアを中心に、アフリカ、中近東、中南米などで、我が国のODA(政府開発援助)事業を積極的に展開。幅広い分野で開発途上国の発展に寄与し、国境を越えて社会貢献や人道支援も行っています。

※ 出典:『日経コンストラクション』2017年5月8日号

**1,534**名

技術士数

日本工営グループは、建設部門をはじめ、総合技術監理部門、応用理学部門、上下水道部門などに優れた技術士を1,534名擁し、世界各国でコンサルティングを実施。技術士数も業界トップを誇ります。

**4,566**名

従業員数(連結)

日本工営グループは海外で35拠点を展開。従業員数は連結ベースで4,566名に達します。海外では地域密着型の体制を構築し、地域が持続的に発展するための雇用創出と技術移転などに取り組んでいます。

**13,300**  
km

施工監理  
海外送電線  
延長距離(累計)

**4,070,500**  
ha

施工監理  
海外灌漑面積(累計)

**5,600**  
km

設計・施工監理  
鉄道延長距離(累計)

日本工営グループがこれまでに設計や施工監理を担ってきたプロジェクトは、大規模かつ、その数は膨大です。鉄道延長距離では「ニューヨーク～ロンドン間」に相当する距離、海外での灌漑面積は「九州の面積」と同等、海外送電線延長距離は「地球1/4周」に匹敵する距離となっています。

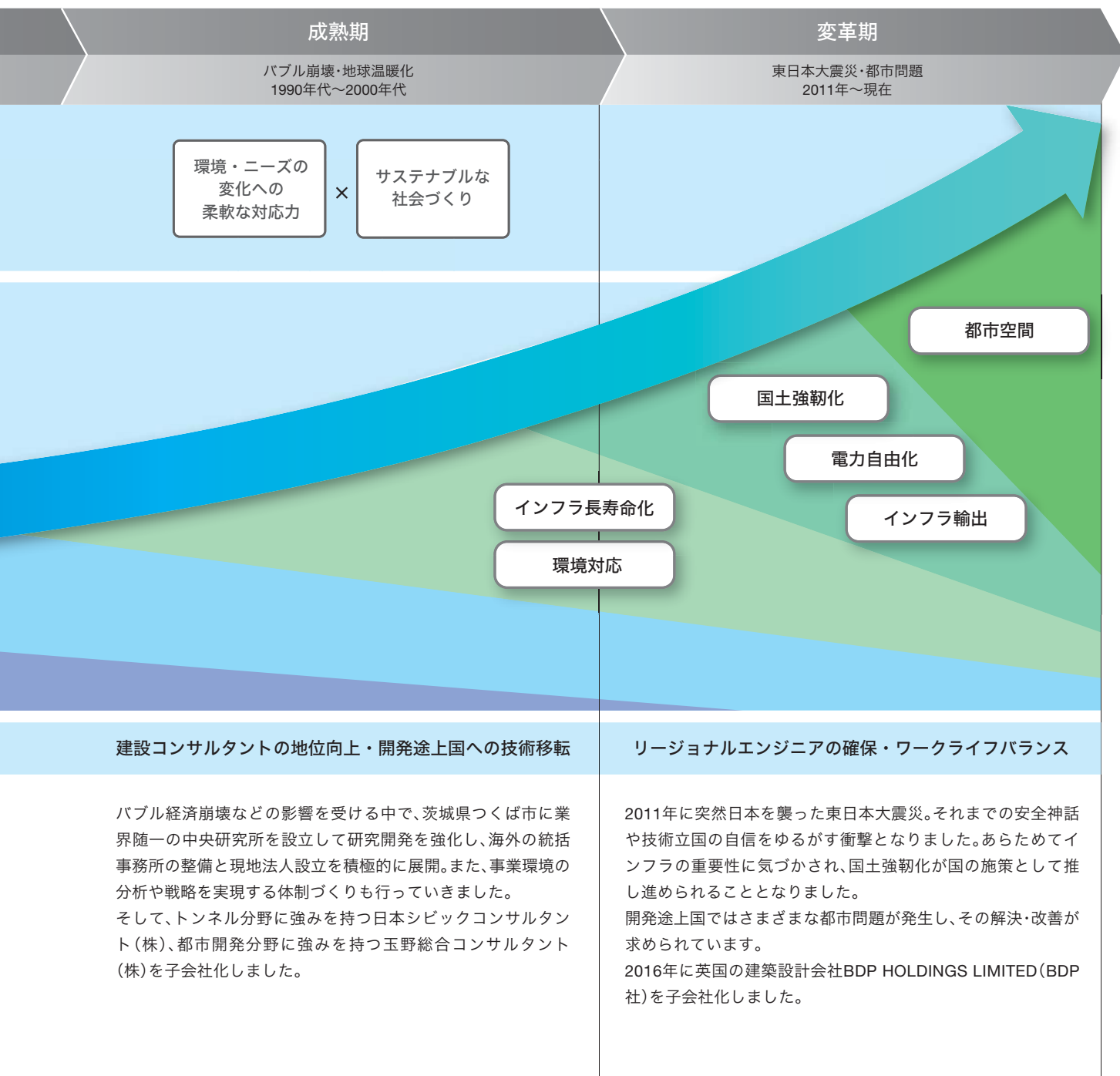
日本工営グループの過去・現在・未来

常に時代を先取りし、価値を紡いできました。

## 日本工営グループと社会の歩み

ステージ	創業期	成長期
時代	戦後復興 1946年～1960年代	高度経済成長・人口増加 1970年代～1980年代
日本工営グループ × 社会	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">事業基盤の構築 各国との リレーション</div> <span>×</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">安定した電力供給 生活基盤の整備</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">幅広い分野を カバーする 総合力・開発力</div> <span>×</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">産業成長の 基盤づくり</div> </div>
歩み	生活基盤の復興	社会資本の新設
人財	戦後引き揚げ技術者たちへの就労機会提供	技術者の質の向上・幅広い分野の技術者育成
事業展開	<p>1946年6月、戦後の混乱期中、国土復興という志を実現すべく、創業しました。創業者の久保田豊は、国内の荒廃した国土基盤や電力事業の復興に尽力しつつも、海外の戦時被災国の復興をも視野に入れて事業展開する構想を抱き、1954年、海外進出第1号となるビルマ（現・ミャンマー）での発電計画の受注に成功。</p> <p>さらに国内では、1961年に技術研究所（中央研究所の前身）を開設し、最先端の技術開発に乗り出しました。</p>	<p>海外を含めた拠点網の拡大、グループ機能の強化、道路、橋梁、空港、港湾といった交通・運輸分野の強化に加えて、都市開発分野などの民間案件の開拓も進め、事業分野の裾野を積極的に広げていきました。</p> <p>オイルショックなどによる大きな事業環境の変化も乗り越え、建設コンサルタントとしての確固たる地位を確立。</p> <p>1985年には、創業者である久保田豊が勲一等旭日大綬章を受章し、国内外における長年の功績が認められました。</p>

70年にわたる長い歴史と豊富な実績は、日本工営グループの確かな原動力となっています。160カ国において携わった社会資本づくりに関わる事業は、先見性や自由で柔軟な構想力を養いました。1954年に海外進出第1号となるビルマ（現・ミャンマー）の発電計画を受注して以来、日本はもとより、広く海外でも厚い信頼を獲得しています。日本の建設コンサルタントNo.1への道のりは、厳しくもやりがいのあふれる熱い挑戦の連続でした。



# Present

今日も、世界各地で  
国づくり・社会づくりに挑戦しています。

## コンサルタント国内事業

### 主な事業

水資源・河川、ダム・発電、都市・地域開発、  
交通運輸、防災、環境、マネジメントなど

47都道府県すべてに事業拠点を置き、河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全・安心な暮らしを実現する地域整備などに携わっています。売上の大部分は国や地方自治体からの受注が占めています。



## コンサルタント海外事業

### 主な事業

水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、  
運輸・交通、農業・農村開発、環境など

ODA案件が売上の大部分を占めており、ODA案件の売上高は日本国内の建設コンサルタント企業の中でNo.1です。アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで幅広い事業を実施し、多くの開発途上国の発展を支えています。



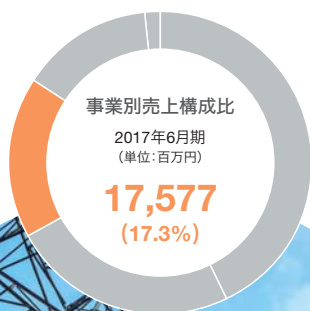
日本工営グループは、世界中の人々の生活を支える社会基盤整備に向け、水、エネルギー、交通、防災、環境など、さまざまなフィールドで、国内外のコンサルタント事業や電力エンジニアリング事業などを展開しています。一つひとつのプロジェクトは課題も目指すべきゴールも異なりますが、課題解決を追い求める中で、世界をリードする構想力、総合力、技術力、そして、最大の資産である人財力の優位性を誇るに至っています。こうした優位性のもと、日本工営グループは現在、世界各地で国づくり、社会づくりに邁進しています。

## 電力エンジニアリング事業

### 主な事業

機器・装置製造、電気設備等工事、機電コンサルティング、エネルギーソリューション、地盤計測業務、土木計測機器販売、安全用具製品の製造・販売など

国内外で、電源開発や電力需要を支える事業を展開しています。変電設備の新設・改修、電力系統の監視制御を効率的に行う集中監視制御システムや水力発電所におけるダム管理システムの構築、そして機器の製造などを手がけ、近年では、再生可能エネルギーの活用にも積極的に取り組んでいます。

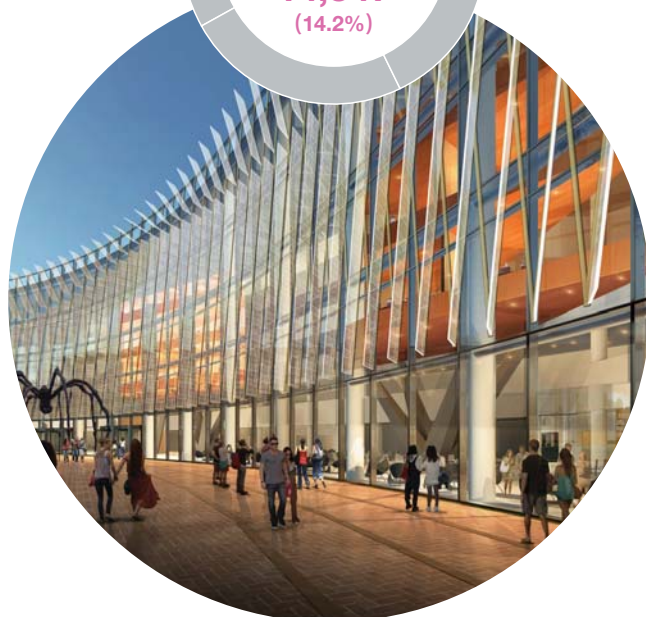
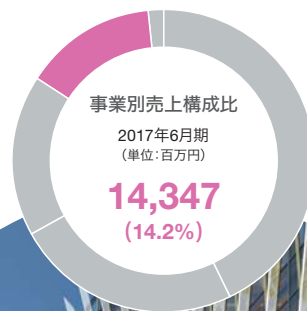


## 都市空間事業

### 主な事業

建築、ビル設計、景観・都市設計など

商業施設、駅、学校、医療施設などさまざまな建築物の構造設計を行っています。アジア新興国を中心とした都市開発需要に対して、インフラ整備時の沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の設計などを実施し、豊かな生活空間づくりを実現しています。



# Future

世界中の人がいきいきと暮らすことができる未来に向けて、  
惜しみない努力とチャレンジを続けます。

## グループビジョン

経営理念である「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」に込められた日本工営グループの価値と果たすべき使命を継承したうえで、将来の目指す姿をグループビジョンとして掲げています。

**安全・安心な社会基盤 と 豊かな生活空間づくりに  
価値あるサービスを提供し未来を拓く**

### 安全・安心な社会基盤

創業からの伝統を受け継ぎ、  
蓄積してきたノウハウと最新技術を組み合わせ、  
時代の要請に応じた安全・安心な社会資本整備を  
通じて社会に貢献していきます。

### 豊かな生活空間づくり

都市化する世界のニーズに応えるため、  
都市計画や建築といった新たな分野を兼ね備えた  
企業となり、豊かな生活空間づくりを通じて  
社会に貢献していきます。



事業環境が大きく変わっていく中、日本工営グループはこれからも時代をリードし、社会の発展に寄与し続けていくため、革新に挑みます。ぜひ、私たちの未来にご期待ください。

## 社長が語る未来

日本工営グループは、創業以来70年以上にわたり160カ国で社会基盤整備を支えてきました。グループビジョン「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」に掲げておりますとおり、これまでの社会基盤を支える事業を着実に実施しながら、都市・物流・建築・エネルギーといった新しい分野へのチャレンジを推進し、世界中の人がいきいきと暮らすことができる未来に向けて、惜しみない努力を続けています。

国内では高度経済成長期に集中して整備された社会インフラの老朽化、新興国では交通渋滞や環境汚染など人口集中による都市問題が発生する中、コンサルタントへのニーズは高度化・複雑化しています。変化の激しい社会の中でも、私たちは50年、100年先の未来を見据え、経験や技術力、構想力を活かし、時代を一步リードする提案をしていかなければなりません。当社のこれまでの豊富な実績と長年にわたり国内外で培った技術を活かしながら、総合的なソリューションを提供するためには、グループ間連携をより強固にすることが不可欠であると考えています。グループ一丸となって事業に邁進し、将来に向け、より強い企業集団としての基盤づくりを行ってまいります。

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、当社グループはこれからも「総合力」「技術力」「人財」を磨き続け、社会の発展とともに成長を続けていきます。安全・安心な社会の実現に向けて、これからも先進的な技術の開発に取り組み、社会の多様なニーズに応えてまいります。

2017年10月  
代表取締役社長

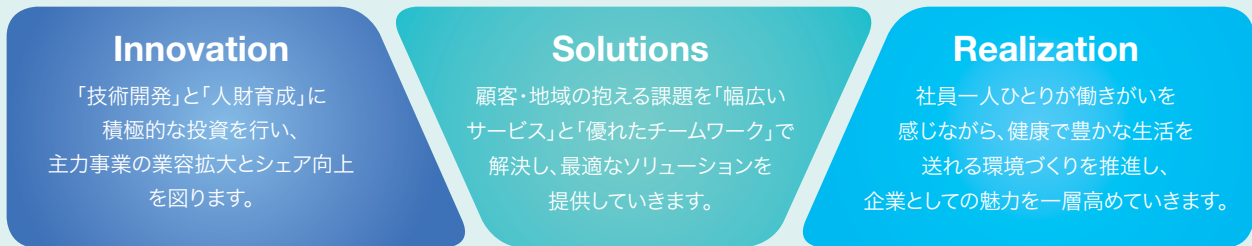
有元 龍一



基本方針

グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける

長期経営戦略(2015年7月～2021年6月)では、コンサルティングとエンジニアリングの融合を進め、グローバル企業へと進化することを基本方針としています。

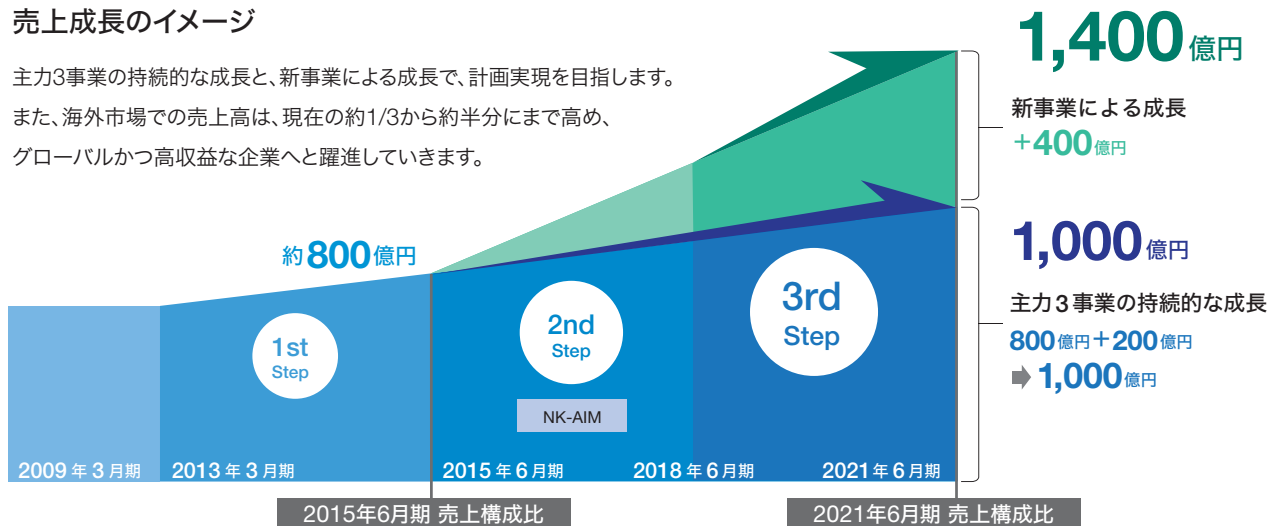


2021年6月期 数値目標

連結売上高	営業利益	営業利益率	ROE
<b>1,400</b> 億円	<b>140</b> 億円	<b>10%</b>	<b>10%</b>

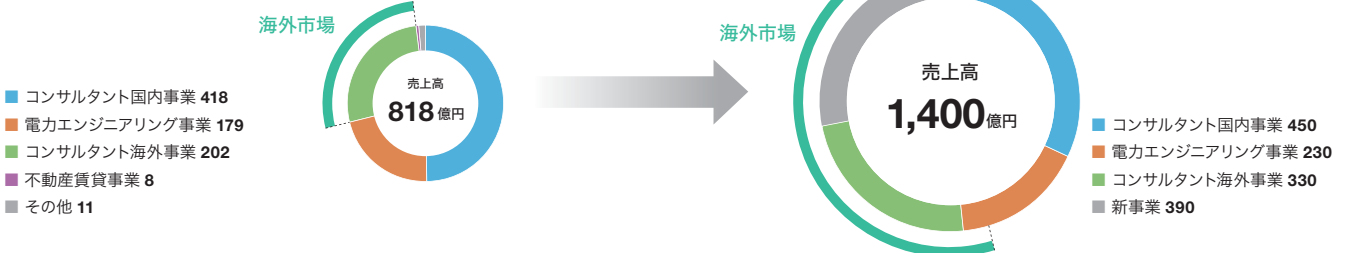
売上成長のイメージ

主力3事業の持続的な成長と、新事業による成長で、計画実現を目指します。  
また、海外市場での売上高は、現在の約1/3から約半分にあまで高め、グローバルかつ高収益な企業へと躍進していきます。



2015年6月期 売上構成比

2021年6月期 売上構成比



## 中期経営計画(NK-AIM) (2015年7月～2018年6月)

2015年7月から2018年6月までの3カ年を、将来への飛躍のための重要な期間と位置づけ、中期経営計画(NK-AIM)を策定しました。

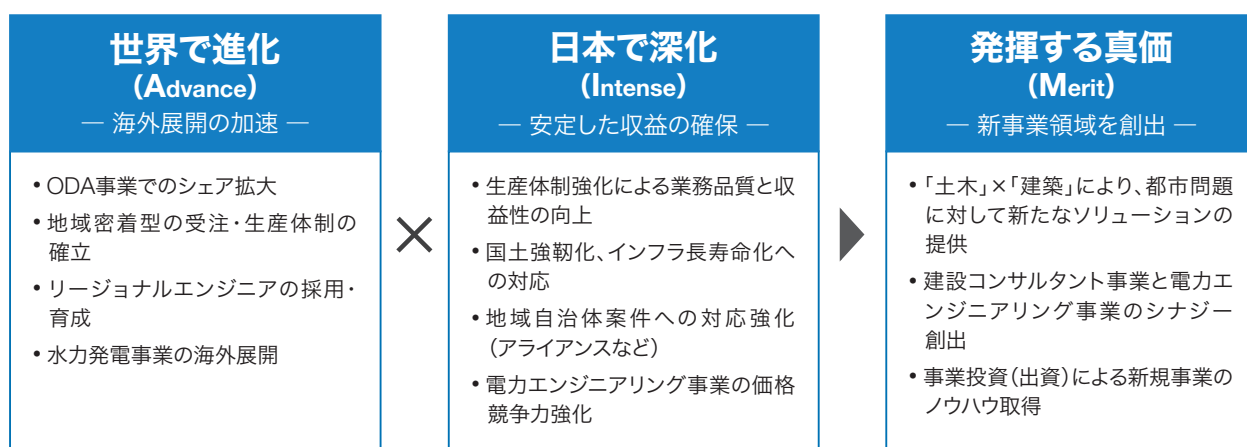
### 基本方針

主力3事業の  
持続的成長

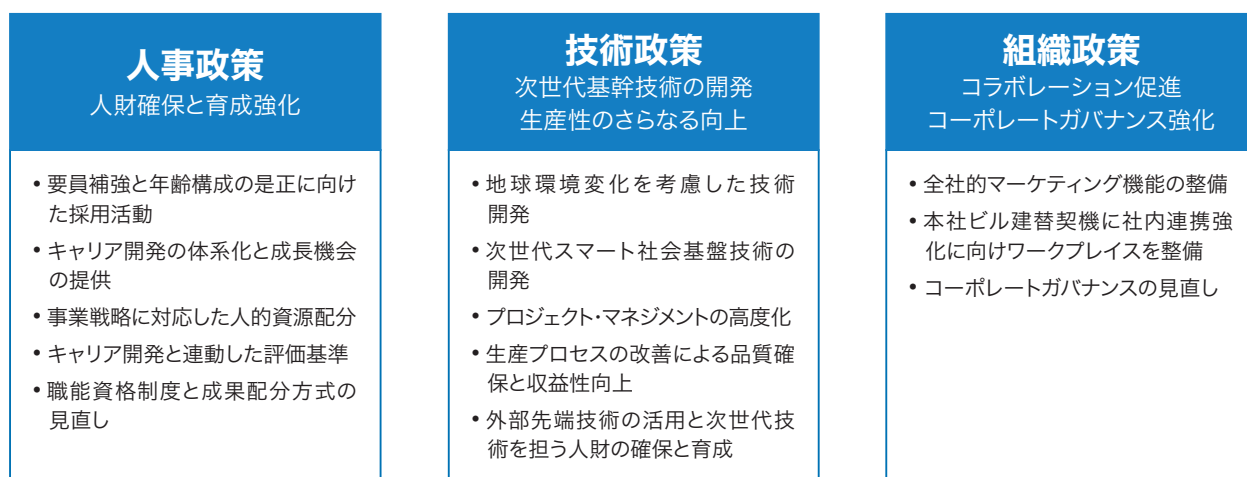
新事業の  
創出と拡大

自律と連携

### 重点課題



### 全社共通施策



### 中期経営計画 数値目標

連結売上高	営業利益	営業利益率	ROE
<b>1,150</b> 億円	<b>74</b> 億円	<b>6.4</b> %	<b>7.5</b> %

※ 2018年6月期の業績見通しについては、日本工営ホームページをご覧ください。

Focus

## NK-AIMの加速

# BIM・CIMを活用したスマート建設生産システム

建設業のICT化が進む中、日本工営グループでは、対象案件の3Dモデルと設計情報データベースを組み合わせ、コンピューター上で仮想の建設作業を行うBIM(Building Information Modeling)や土木インフラの構築、維持、生産プロセスの管理手法であるCIM(Construction Information Modeling)の活用注力しています。

2016年にグループ入りしたBDP社は、BIM分野で英国のみならず全欧でも最先端の技術を持ち、同社エンジニアスタッフの約7割がBIMソフトを操作できるスキルを備えています。現在、BDP社員による日本でのBIM研修の実施や、日本工営の中堅・若手社員をBDP社に派遣

し数ヶ月に及ぶ研修を行い、技術共有を積極的に行っています。これらの導入により、建設生産システム全体の効率化・生産性向上、コスト縮減など、多くの効果が期待されています。

今後、日本でも設計の可視化、意匠・構造・設備の干渉チェックの迅速化などの観点からBIM利用義務化の流れは必須と考えられ、その流れはアジア各国にも拡大されることが想定されています。日本工営グループが歴史の中で積み上げてきた伝統的な社会基盤づくりの技術をより進化させ、豊かな生活空間づくりに向けてさらなるチャレンジを続けていきます。



BDP社員によるBIM研修

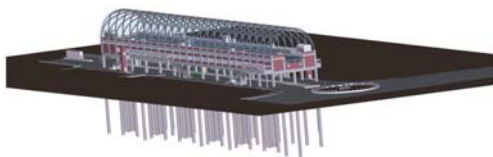


日本工営社員のBDP社での派遣研修

### BIM

Building Information Modeling(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の略

コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理の情報などの属性データを付加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うことができるようにしたワークフローです。2007年、米国連邦政府一般調達局(GSA)がBIMによる納品要求を開始したことをきっかけに大きく広まり始め、今後、世界の建築業界の主流になる手法といわれています。

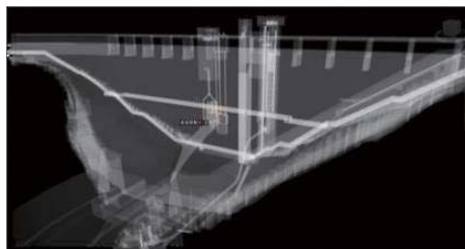


BIMの活用実績(ダッカMRT6号線)

### CIM

Construction Information Modeling(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)の略

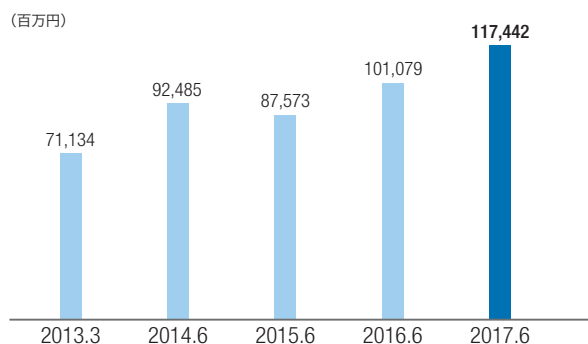
建築分野のBIMをベースに、プロジェクトに関する各担当者が3次元モデルデータを共有しながら、各種ICTを統合的に利用して、計画、設計、施工、維持管理を進めていく方法です。受注者同士あるいは関連する協力会社を含め、プロジェクト関係者がデータを共有し、利用することに主眼を置いています。



CIMの活用実績(ダム堤体の3次元モデル)

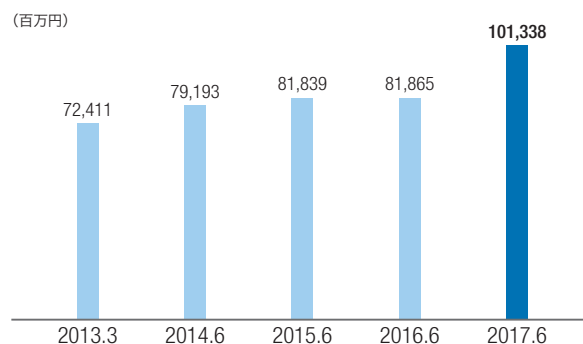
# 財務ハイライト

## 受注高(連結)

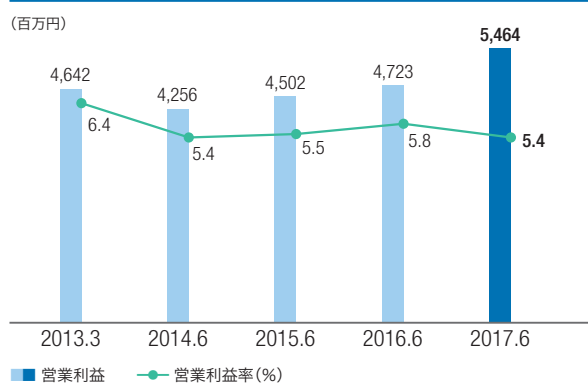


※ 2017年6月期より、受注高の算出基準を変更しています。

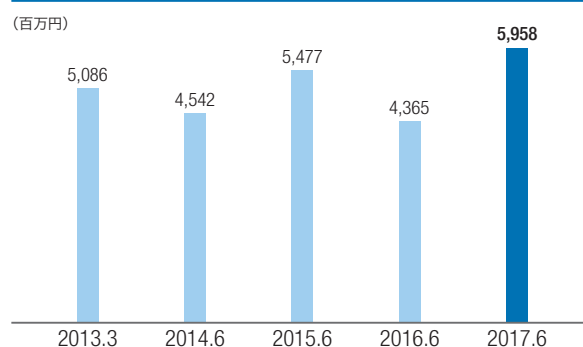
## 売上高(連結)



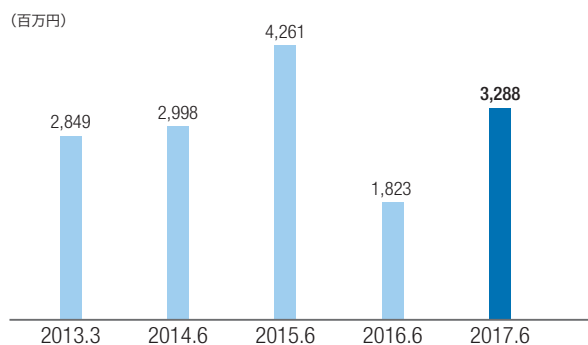
## 営業利益/営業利益率



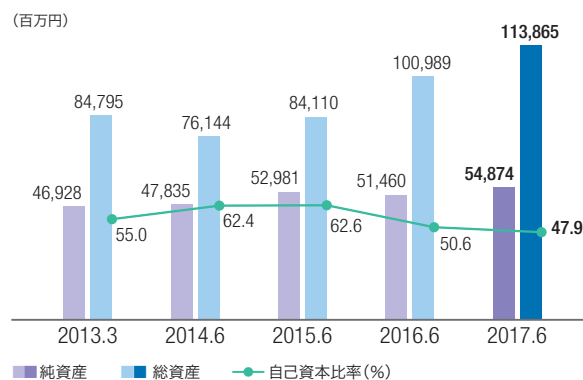
## 経常利益



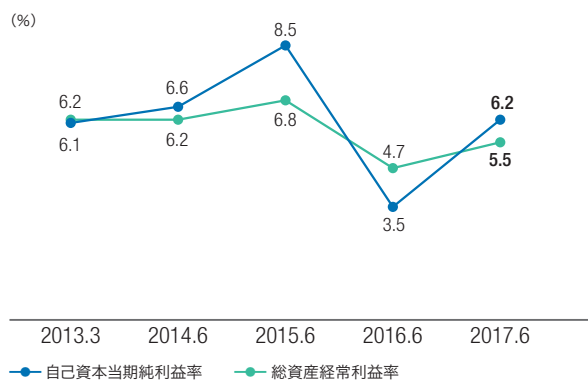
## 親会社株主に帰属する当期純利益



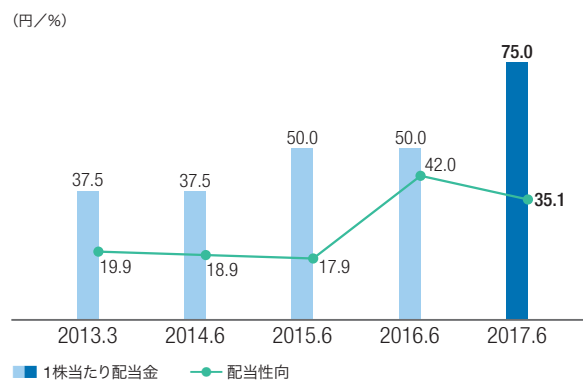
## 純資産/総資産/自己資本比率



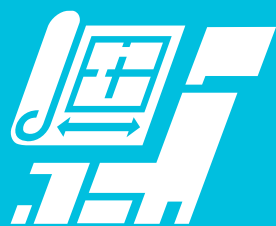
## 自己資本当期純利益率/総資産経常利益率



## 1株当たり配当金/配当性向



※ 過去の配当金額については、株式併合後の基準に換算後の金額を記載しています。



## コンサルタント国内事業

安全・安心な生活空間の構築や活力ある地域づくり、美しく良好な環境などを目指し、社会基盤の整備や維持管理に関わる総合的な建設コンサルタント事業を行っています。

多様な経験と研究開発に基づく信頼性の高い技術で、河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活の基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。



## コンサルタント国内の事業領域

### ■ 水資源・河川

洪水の防御、水利用の効率化や水環境の改善、そして生活に欠かせない上下水道施設に関する技術サービスを提供しています。

### ■ 都市・地域開発

地域開発調査、都市・地方計画に関わる政策の立案支援や、地盤・地質に関わる調査・解析・設計・施工監理などを実施しています。

### ■ 防災

国土保全や人々の安全・安心を実現するため、大規模地震・火山噴火、集中豪雨などさまざまな災害から社会を守る技術サービスを提供しています。

### ■ マネジメント

アセットマネジメントや官民連携(PPP)での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民が協力、連携する際のコンサルティングを行います。

### ■ ダム・発電

新規ダムの建設に対する技術提供、既設ダムの再開発、長寿命化に対する技術提供など、ダム事業に関わるすべての分野に対応し、豊富な実績を有しています。

### ■ 交通運輸

道路、橋、空港など生活を支えるインフラの計画・調査・設計や、長寿命化、維持管理の効率化などの幅広いサービスを提供しています。

### ■ 環境

“自然と調和・共生する社会”に向けて、大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の調和を図る事業に取り組んでいます。

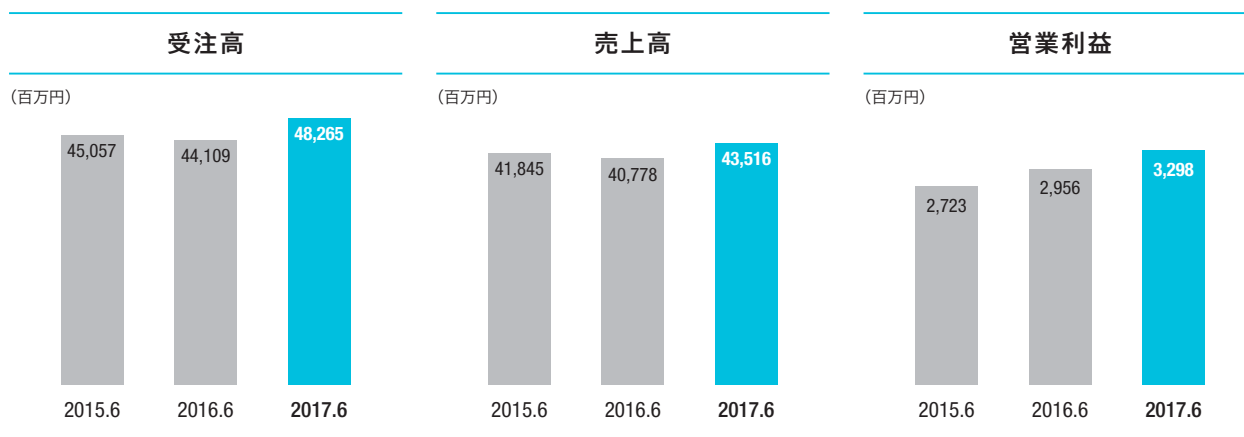
## 2017年6月期 概況

受注高：防災・減災などの重点事業領域の好調、国関連案件の増加(技術競争力向上)により前期を上回りました。

売上高：手持受注高の増加により前期比で増収となりました。

営業利益：品質向上による不採算案件の減少、国関連の高利益率案件の増加が寄与し、前期を上回りました。

(営業利益率 前期:7.3%→当期:7.6%)



## 安全・安心な暮らしづくりに向けて

日本は、世界でも有数の自然災害の多い国であり、地震・津波・火山噴火・水害・地盤沈下などさまざまな災害リスクにさらされています。また、国内には建設から50年以上経過するインフラが数多く存在しています。

自然災害への備えや、インフラの長寿命化は、実際に国が「国土強靱化」を掲げていることから、国民の

安全・安心な暮らしづくりを実現するには非常に重要な取り組みであるといえます。

47都道府県すべてに拠点を持ち、地盤・河川・環境・ITなどさまざまな分野のプロフェッショナルが揃う日本工営グループは、その総合力を活かした防災・減災、インフラ長寿命化の取り組みを通して、人々が安心して暮らせる社会の実現を目指します。

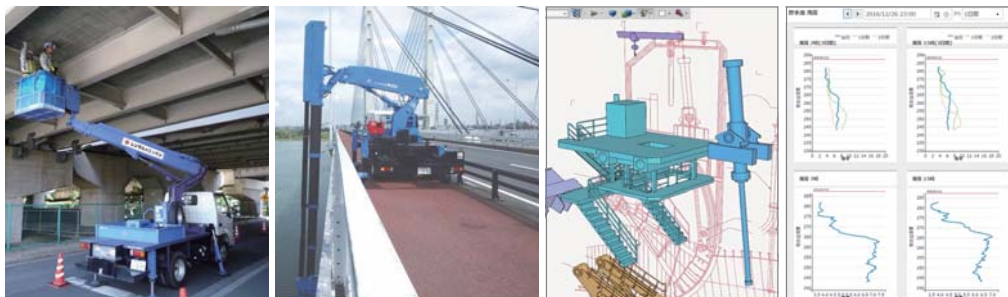
### 具体的な取り組み

自然災害への意識が高まる中で、日本工営グループが重点戦略分野としているのが「防災・減災」です。突発的に発生する自然災害において、その被害をゼロにするというのは難しいため、いかに被害を防ぎ、減らすかということが重要となります。

日本工営グループは、砂防ダムの設置や斜面对策工事などのハード面の対策だけでなく、センサーなどを活用したアラートシステムで住民に注意喚起を促すなど、ソフト面の対策も行っています。

また、これまでのように「壊れたら直す」という

「対処療法」的な処置では、限りある予算や人員を有効に使うことが難しくなっています。日本工営グループは2015年から、土砂災害を管轄する国の砂防事務所や地方自治体に対し、防災施設の現状や過去の蓄積データから、どのタイミングにどのような処置を施せば、最小限の予算で防災設備の性能を維持し続けることができるかを提言する活動を開始し、適切な点検手法や健全度評価手法の検討、新たな工法の開発を含めた防災施設の長寿命化と維持管理手法の確立に取り組み始めました。



※新技術CIMを導入し、計画、設計、施工、維持管理を進めています。





## コンサルタント海外事業

アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸・交通、農業・農村開発、環境など幅広い分野の途上国発展を支えるプロジェクトを数多く手がけています。

近年は、地球温暖化問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国などの発展を支える広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越える社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。



## コンサルタント海外の事業領域

### ■ 水資源・河川

国土全域を対象とした水資源開発、河川流域の洪水防御、水利権の制度導入など、各国の水資源・河川分野の問題解決に向けたコンサルティングを実施しています。

### ■ 都市・地域開発

人口の急増による交通混雑や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱える開発途上国の都市部で、都市問題全体を俯瞰した総合的なコンサルティングを実施しています。

### ■ 農業・農村開発

数多くの開発途上国が抱えている貧困、食糧事情などの農業・農村に関わる諸課題を解決する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

### ■ その他

気候変動対策、情報・コミュニケーション技術、自然災害の復興支援、PPP事業スキーム提案など、幅広い技術サービスを提供しています。

### ■ エネルギー

国の発展段階に応じた最適なエネルギー開発計画、発電所や送変電システムなどの施設・設備などの整備に関わるコンサルティングサービスを提供しています。

### ■ 運輸・交通

深刻化する交通事故や渋滞、環境汚染などの課題解決のため、経済活動を支える港湾・空港などのインフラ網の整備、経年劣化や災害により破損した交通施設の修繕および鉄道敷設の設計・監理などを行っています。

### ■ 環境

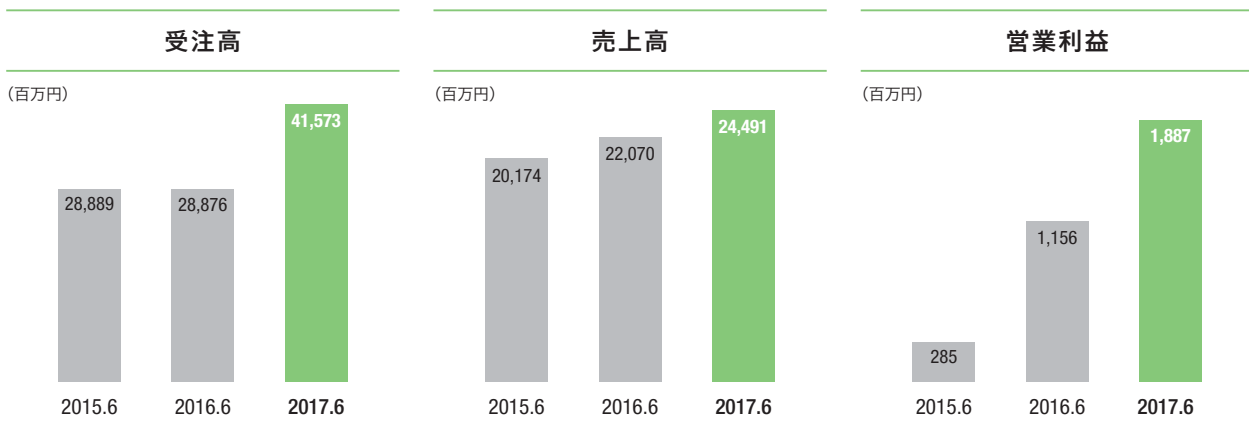
生物多様性の減少、森林の破壊、大気や土壌の汚染などの自然問題から都市環境問題まで、幅広い技術分野から専門家たちが集まりチームを組み、コンサルティングを実施しています。

## 2017年6月期 概況

受注高：カイロ地下鉄4号線、ダッカ空港拡張、イラク電力セクター復興フェーズ2など大型案件の受注が寄与し、前期を大きく上回りました。

売上高：一部完工予定の案件が繰越となりましたが、前期を上回る結果となりました。

営業利益：収益管理システムの改善により不採算案件が減少し、利益率が大幅に改善しました。  
(営業利益率 前期:5.2%→当期:7.7%)



## 日本工営グループのインフラ輸出

近年、「インフラ輸出」は日本の重要な成長戦略の一つとして掲げられており、その牽引役となるコンサルタントの役割があらためて注目されています。

日本工営の創業者である久保田豊は、戦前からすでに「インフラ輸出」の先駆けとなる活動を行っており、1945年の終戦後も、国内の復興に尽力しつつ、「水力発電所」「道路」「鉄道」「橋梁」など、さまざまな日本の

技術を海外に提供してきました。

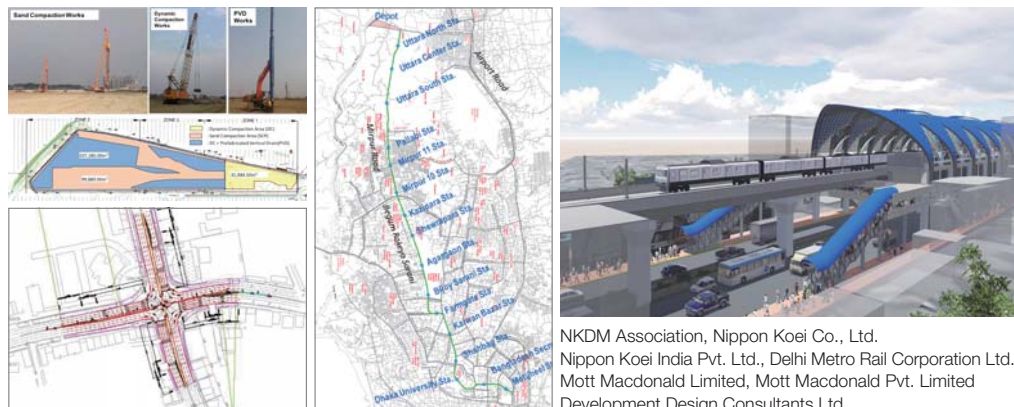
日本工営グループは現在も、世界各国で日本の技術の粋を結集したプロジェクトを推進しており、近年では特にMRT(Mass Rapid Transit:大量高速輸送鉄道)に代表される都市公共交通網整備を中心としたインフラ輸出で、人々の安全・安心な生活基盤づくりに取り組んでいます。

### 具体的な取り組み

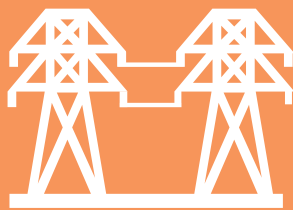
バングラデシュの首都ダッカは、ASEANおよびその周辺国と比較しても都市圏の人口密度が高く、キャパシティを超えた人口増によりさまざまな社会問題が起きています。この問題を緩和すべく都市交通計画が進められる中、目玉とされているのが、日本工営が共同企業体(JV)のリーダーとして受注したダッカMRT6号線建設事業です。バングラデシュ初の高速都市鉄道(MRT)の導入となる本件は、ダッカの北から南へ縦断する形で、総延長20キロメートルに及び、過密都市ダッカに画期的

な変化を起こすと期待されています。利用者は1日当たり約50万人を見込んでおり、これは東京メトロ南北線とほぼ同規模とされています。

日本工営ではグループ会社間で連携し、高架構造物の建設設計、洪水解析、交差点の改良設計や駅前開発なども手がけ、2021年の全線開通を目指しています。渋滞緩和のみならず、都市の生活を支える機能、市民のライフスタイル向上を担ったプロジェクトです。



NKDM Association, Nippon Koei Co., Ltd.  
Nippon Koei India Pvt. Ltd., Delhi Metro Rail Corporation Ltd.  
Mott Macdonald Limited, Mott Macdonald Pvt. Limited  
Development Design Consultants Ltd.



## 電力エンジニアリング事業

国内のみならず新興国の電源開発や電力需要を支えるための事業を推進しています。変電所や開閉所の新設や改修、発電所および架空・地中送電線設備の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築や水力発電所におけるダム管理システムの構築、そして機器の製造などを手がけています。電力事業者であるお客さまからのさまざまなニーズに応えるため、最適な解決策を提示するのが日本工営グループの仕事です。



## 電力エンジニアリングの事業領域

### ■ 機器・装置製造

水力発電の各種水車の製作や、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築などを行っています。

### ■ 機電コンサルティング

国内外における電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

### ■ 地盤計測業務・土木計測機器販売

斜面防災関係の自動観測システムの設置工事および保守点検、地盤計測機器類の製造および販売などを行っています。

### ■ 電気設備等工事

電力供給者の施設である変電所・開閉所・発電所・架空送電線・地中送電線などの補強、改修などに関する計画・調査・設計・施工と管理業務を行っています。

### ■ エネルギーソリューション

環境に対する規制が高まる中、エネルギーコンサルタントや、再生可能エネルギー分野で水力・太陽光の事業(設計・施工)を行っています。

### ■ 安全用具製品

検電器チェッカー・テスターなどの製造および販売を行っています。

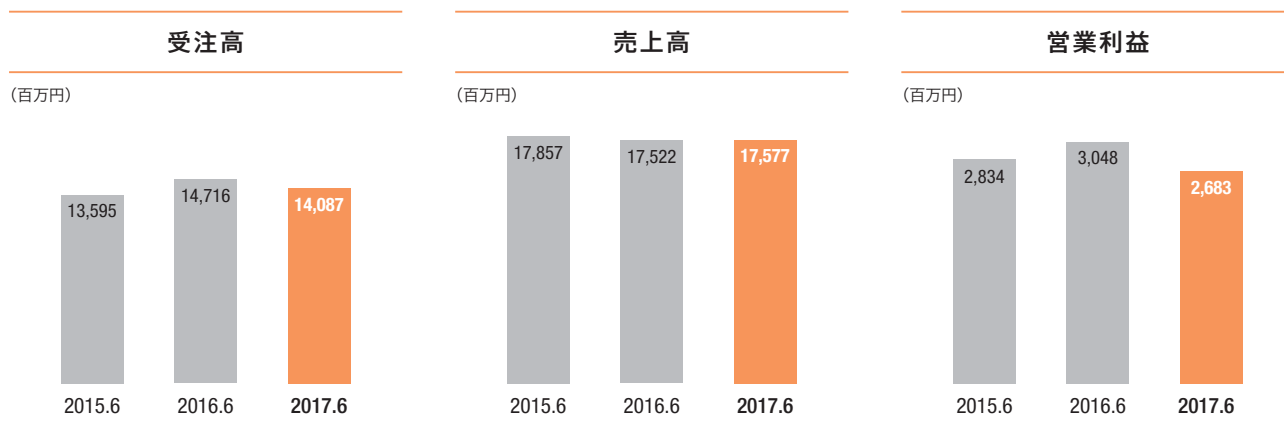
## 2017年6月期 概況

受注高：大型民間案件の成約時期の遅れにより前期を下回りました。

売上高：大型案件の成約の遅れにより前期並みとなりました。

営業利益：コスト削減を徹底したものの、国内外の水力発電の旺盛な需要に対応するための人員増が影響しました。

(営業利益率 前期:17.4%→当期:15.3%)



## これからの電力エネルギー対策

2016年、パリ協定(COP21)が発効され、気候変動の脅威に対する世界全体での対応強化が打ち出されました。今後ますます進むと予想される再生可能エネルギーの増加と電源構成が変化する一方で、こうした再生可能エネルギーを電力系統にそのまま接続すると、電力系統全体の電圧や周波数が不安定になるという課題を抱えています。また、日本においては、電力システム改革により発電から消費までの電力系統全体の構造が大きく変わろうとしています。

これまで国内外の電源開発や、電力需要を支えるための事業を推進してきた日本工営グループは、変化と課題を新しい事業機会と捉え、これからの電力エネルギー政策を見据えた技術開発に努めています。



### 具体的な取り組み

託送原価の低減と安定供給の両立やネットワーク利用環境の高度化により、電力監視制御システムにおいても変化への対応が求められています。

東京電力パワーグリッドでは、従来各給電所、制御所に設置されていたサーバ群を一つの拠点に統合し、現在の業務品質を維持しながら、送電系統から配電系統まで一貫した監視制御業務が可能となる次世代監視制御システムを導入する予定です。日本工営はネットワークをつないで信号のやり取りを制御する変電ゲートウェイ装置の設計と開発を担っています。

このシステムは最新のセキュリティを備えている

ことから、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、東京エリアへの導入が急ぎよ決まり、2019年4月の運転開始を目指し準備が進められています。

このたび、日本工営が開発する変電ゲートウェイ装置は、日本工営グループの将来を担う製品としてグローバル展開も視野に入れ、東京電力パワーグリッドをはじめとする5社と提携し、海外への事業展開を図ります。これまで国内市場で培ってきた高度な監視制御技術を軸に、送配電設備の展開における開発・運用・保守技術を提供し、国内外の高品質なインフラ整備に貢献していきます。





## 都市空間事業

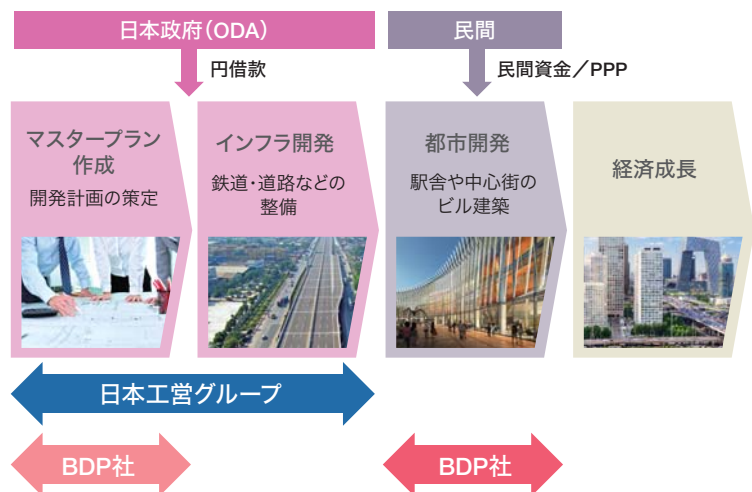


都市空間事業は、BDP社の日本工営グループへの参画を契機として、また、全世界のコンサルタント国際売上高において25%相当を占める建築分野への進出を目的として、2016年7月に新たに設立しました。

アジアの新興国では、急激に進む都市化により、交通渋滞、環境汚染などの都市問題が深刻化する中、従来の都市交通の設計に加え、今後は空港ビルや駅舎、その他周辺施設の建築などの事業にも取り組みます。

### 既存事業とのシナジー

アジア諸国向けODAによる首都圏・都市マスタープラン、都市交通・空港ビルや駅舎などの周辺インフラ整備、民間の産業基盤形成事業への共同参画を目指し、これまでの土木領域にとどまらない、建築領域までを網羅した総合技術コンサルティングサービスの提供を実現していきます。



## 都市空間の事業領域

### ■ 建築

建築意匠や構造設計、設備設計を学際的に統合した活動を中心に据え、BDP社が持つ欧州でも最先端の技術を用いながら事業を行っています。

### ■ 景観・都市設計

開発方針に沿った地区・建物の再開発計画や、インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビル、駅舎の設計などを手がけています。

### ■ 歴史的建造物の改修

英国の代表的な歴史的建造物の補修事業をはじめ、スポーツ施設、駅舎などの改修事業を数多く行っています。使用しながら改修を同時に行う居抜き改修の実績も豊富です。

### ■ 土木×建築

日本工営の持つ土木技術にBDP社の欧州での豊富な建築実績を組み合わせることで、より広範な顧客に対し総合技術コンサルティングサービスを提供しています。

## 2017年6月期 概況

受注高・売上高：英国EU離脱問題の影響を受けた教育関連施設受注の遅れが影響しています。

営業利益：売上高の伸び悩みに加え為替(ポンド安)が影響しています。

受注高	売上高	営業利益
(百万円) <b>13,460</b>	(百万円) <b>14,347</b>	(百万円) <b>81</b>

### トピックス

## ウエストミンスター宮殿 大改修関連事業を受託

2017年7月に、BDP社がウエストミンスター宮殿の大改修事業に係る建築設計業務を受託しました。BDP社の保有する業務実績、および欧州でもトップレベルにある同社のBIM技術による高い生産性が評価されたことにより、世界の競争を制して最高評価を得たものです。

19世紀半ばに再建されたウエストミンスター宮殿は老朽化が問題となっており、これまで2020年をめどとした緊急修復事業は実施されましたが、本事業は2020年以降の施設対策を目的とした恒久的な大改修事業に関するものです。BDP社は2016年11月に受

託した英国国会議事堂の一時移転先改修事業(The Northern Estate Programme) に続き、本体の改修事業も手がけることとなります。





# 人財育成

日本工営グループの経営理念を実現するには、誠意をもってことにあたる「人財」と社会に貢献する「技術」が必要不可欠です。人財が最大の経営資源であると考え、従業員一人ひとりが高い専門性を持つプロフェッショナルとなることを目指しています。

## キャリア支援プログラム

### キャリア形成過程

(Initial Professional Development Process)  
1つの専門分野の技術力を保有するまでの過程

#### ■ 技術研修

- 人財交流MSP<sup>※1</sup>
- TD研修/TDフォローアップ研修<sup>※2</sup>
- 技術士資格の取得支援
- キャリアパスシートシステム ほか

#### □ 階層別研修

- 新入社員導入研修
- 新入社員フォローアップ研修
- 中堅社員研修 ほか

※1 技術、ナレッジ、価値観などの多様性を受容できる技術者を育成するため、現在とは別の部署に一定期間在籍する人事交流制度

※2 TDとはTechnical Developmentの略で、専門性形成に向けたキャリアビジョンを自ら描く日本工営独自の研修

### キャリア向上過程

(Professional Development Process)  
周辺領域分野も含めた技術力の維持向上を図る過程

#### 専門性向上に向けた取り組み事例

##### ■ 学会活動



##### ■ 海外視察



##### ■ 研修会活動



##### □ 役職者研修



## Topic

### グループ社員が一堂に会する技術交流会

日本工営グループでは、新たなシナジー創出とネットワーク拡大を図るため、年1回、技術交流会を開催し、先進的な技術を活用し事業を推進した事例を共有しています。

2017年はテーマを「NK Group Synergy ～多様性の中の新たな価値の創造～」と題し、口頭・展示発表、スーパープレゼンテーション、特別講演を実施しました。世界のグループ拠点への中継など、業務成果を全社で共有するための技術交流の一環として、生きた情報が交換できる機会となっています。



## Topic

### ワークライフバランス推進の取り組み

日本工営グループでは、多様な社員が個々の能力を最大限に発揮しながら豊かな生活を送るためのさまざまな取り組みを行っています。労働時間の適正化に向けたノー残業デー、フレックスタイム制度の活用を積極的に推進するほか、子育て世代の両立支援のため、事業所内託児所の設置や在宅勤務制度の導入など、フレキシブルな働き方ができる制度を充実させています。

また、女性活躍推進行動計画を策定し、男女の区別なく仕事と家庭を両立させることができるよう環境整備を行っています。



業界初の事業所内託児所

# 技術開発

技術力が最大限発揮されるためには、技術開発、新技術導入・外部技術活用、高度化、品質の確保・向上、技術資産の継承、知財の活用が有機的に組み合わせり、機能することが必要であると考えています。

## 全社推進12テーマ(2016年7月～2018年6月)

- |  |   |   |
|--|---|---|
| <p><b>1</b> 気候変動への対応技術開発</p> <p>地球規模で起きている気候変動に対応するため、新たな技術開発に取り組みます。</p>                      | <p><b>2</b> 防災・減災技術の開発</p> <p>国土の安全・安心への幅広い要請に応えられる技術開発を目指します。</p>                          | <p><b>3</b> 建築・都市・交通開発分野の開拓と拡大</p> <p>BDP社のグループ入りを契機に、新たな市場での展開と拡大を目指します。</p>   |
| <p><b>4</b> スマートな市・町・村づくりの推進</p> <p>分散型エネルギーインフラ市場に対応するための技術・ノウハウの蓄積に取り組みます。</p>               | <p><b>5</b> データネットワーク技術の開発</p> <p>IoT(IoS)、ビッグデータ解析、ロボットなどの技術キーワードをもとに、製品・サービス開発を目指します。</p> | <p><b>6</b> 社会インフラの効率的な維持管理・長寿命化</p> <p>インフラマネジメントを効率化する新しい技術や仕組みづくりを目指します。</p> |
| <p><b>7</b> 調査・解析・設計・提案技術の高度化</p> <p>分野を横断し、複合多角的に新しい技術分野・ビジネスモデルの開拓を行います。</p>                 | <p><b>8</b> PM-ITシステム開発</p> <p>世界標準のITシステムを活用し、サービス品質・顧客満足度の向上を目指します。</p>                   | <p><b>9</b> BIMシステムの研究</p> <p>国内外での3次元モデリング設計の導入に積極的に取り組みます。</p>                |
| <p><b>10</b> 高品質かつ効率的な生産システムの確立</p> <p>製造業などで成功しているICT活用などにより、高品質と効率を両立した生産システムの確立に取り組みます。</p> | <p><b>11</b> 研究開発と事業活動の連携強化</p> <p>研究開発と事業活動の有機的な連携の仕組みを構築します。</p>                          | <p><b>12</b> 全社共通技術人財育成機関の創設</p> <p>人財育成強化のため、新たな育成機関をスタートします。</p>              |

### Topic

## 「総合力」で技術イノベーションを創造する中央研究所

土木、環境、社会科学分野など、日本工営グループのコア技術の研究開発を担っている中央研究所。ここで得られた研究成果は、国内・海外の各種プロジェクトに役立てられています。

中央研究所では、コンサルティング・エンジニアとしての技術開発力の向上を実現するため、将来を見据えた基礎研究や実務に直結する応用研究を通じて、また異なる事業部門や日本工営グループ各社との連携作業の中で、全社的な技術・人財のハブ機能を担っています。

コンサルティング・エンジニアには、いくつもの専門技術をすり合わせる総合力が求められます。このため中央研究所では、土木(水・土・構造・耐震)・環境(化学・自然)・社会経済分野の研究グループが、総合技術開発部という一つの部署で運営されています。さまざまな分野の専門技術者が、フラットな組織で知恵を出し合うことで総合力が発揮され、技術イノベーションを創造しやすい環境をつくり出しています。



## 地球環境への配慮と保全

地球的規模で進行する諸問題に対し、持続可能な社会をどのように構築していくのか、社会の在り方が問われています。日本工営グループでは、複雑化、多様化、かつ国際化する、さまざまな環境問題の解決に取り組んでいます。

### 再生可能エネルギー

地球温暖化防止に向け、再生可能な自然エネルギーを活用することに大きな期待が寄せられています。温室効果ガスをほとんど排出しない、安全でクリーンな再生可能エネルギーは、エネルギーの安定的供給と電力源のリスク分散という観点からも注目されています。

日本工営グループは、再生可能エネルギーの安定的な供給で社会の持続的発展に貢献し、新たな事業領域を開拓・形成することを目指しており、中でも小水力発電事業の拡大に注力しています。

鹿児島県伊佐市、日本工営および(株)工営エナジーが共同で運営する新曾木発電所は、最大出力490kW、一般家庭約1,000軒分の年間使用量に相当する約400万kWhの電力をつくり出す小水力発電事業に加え、新エネルギーに関する学習型観光・教育啓発活動の拠点として、地域に貢献しています。

その活動は高く評価され、平成27年度「新エネ大賞※」審査委員長特別賞を受賞しました。

※ 新エネルギーの一層の導入促進と普及および啓発を図るため、新エネルギーに係る商品および新エネルギーの導入、あるいは普及啓発活動のうち優れたものに対して、一般財団法人新エネルギー財団により表彰されるものです。



新曾木発電所



学習の様子

### 生物多様性保全

日本工営グループでは自然と調和し共生する社会に向けて、大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の調和を図っています。環境アセスメントに係る調査、予測、評価、環境に係る計画や環境の保全、自然再生事業や環境緑化事業が主な業務です。例えば、ブラジルのサバンナ地帯「セラード」では、世界の約5%の生物種が息息する中、自然破壊が進み、生態系が危機的状況に置かれています。この問題を解決すべく2010年4月、JICA(国際協力機構)がブラジル環境省との技術協力として「ジャラポン地域生態系コリドープロジェクト」を行っています。日本工営はコンサルタントとしてそのプロジェクトの実施を担っており、関係行政府などとともに生態系保全の仕組みづくりに励んでいます。

また、自然保護への意識の高揚とともにさまざまな開発事業において、希少な動植物との共存が求められています。日本工営では、道路・河川などの事業分野の技術者と、環境影響評価、自然環境の専門技術者の連携により、事業の段階に応じた課題と対応策の早期提案を行うことで、事業実施と希少動植物の両立を図っています。



「セラード」で現地調査にあたるスタッフ



社用地を里山生態系の研究に活用

### Topic

## サステナブルな社会の形成

地域のバイオマス(森林蓄積材、家畜排泄物など)を活用した産業化を推進し、環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを支援しています。日本工営が主体で行う「ヤギ・羊ECOプロジェクト」は、荒廃地でのヤギ・羊による除草や、動物とのふれあいを活用した地域コミュニティ強化、飼育コストの縮減を目指し、アナオサを活用した飼料開発による地域循環型畜産モデルを構築するなど、循環型の取り組みとして地域貢献活動を行っています。



ヤギ・羊による除草実験

### Topic

## 地すべり災害防止

日本工営グループは2015年から、土砂災害を管轄する国の砂防事務所や地方自治体に対し、防災施設の現状や過去の蓄積データから、どのタイミングにどのような処置を施せば、最小限の予算で防災設備の性能を維持し続けることができるかを提言する活動を開始。適切な点検・健全度評価手法の検討、新たな工法の開発を含めた防災施設の長寿命化と、維持管理手法の確立に取り組み始めました。美しい国土とかけがえない生命を守るための対策に力を注いでいます。



地すべり自動観測システム

## 社会への貢献

日本工営グループは事業活動を通じた社会への貢献を行動指針に定めています。グローバルな視野を持ち、国や地域の歴史・文化を尊重し、地域特性に応じた優れた技術サービスや製品の提供により、社会の持続可能な発展に貢献します。

### 開発途上国の発展支援

日本工営グループは、地域やNPOの方々と連携を図り、開発途上国の自立・自助を支援しています。グローバルな視野を持ち、国や地域の歴史・文化を尊重し、地域特性に応じた優れた技術サービスや製品を提供することで、社会の持続可能な発展に貢献しています。

日本工営が1986年の調査開始から30年にわたりプロジェクトに携わった、ネパール国のシンズリ道路の開通により、ネパール南部の穀倉地帯であるテライ平原から首都カトマンズ間の移動距離が150km短縮し、移動時間も9時間から5時間へと大幅に改善されました。これにより、物流だけでなく、教育、医療、行政、商業へのアクセス向上など、沿道住民約150万人の生活改善に大きな役割を果たしました。



ネパール有数の幹線道路となったシンズリ道路

ネパール初のロープワークを駆使した工事

### 開発途上国の技術者育成

1984年、創業者である久保田豊が私財を投じて設立した「公益信託久保田豊基金」は、開発途上国の技術者の育成を通じて、産業技術の振興・発展に寄与することを目的としています。

Topic

### ケニア公共図書館の開設と運営を支援

日本工営では1980年代からケニア国のソンドゥ・ミリウ水力発電所の計画・設計・施工監理に携わる中、「さらに地元コミュニティに長期的にできる貢献を」との思いから、公共図書館の開設と運営への支援を提案し、2001年6月にソンドゥ・ミリウ公共図書館が開設されました。その後も図書館を応援する会とともに、図書館を運営する地元のヘラ婦人会を継続的に支援しています。

この日本工営の取り組みは、優れたメセナ活動として高く評価され、公益社団法人企業メセナ協議会主催のメセナアワード2014で、優秀賞を受賞しています。



図書館創立16周年祝賀会

### 事業活動を通じた社会への貢献

設立以来、受給者は40カ国、延べ306名になりました。助成金を受けた皆さんが、日本での経験をもとに、母国の産業の発展や人々の生活向上に活かされることを願い、日本工営グループは今後も継続して活動を支援していきます。

日本工営グループの事業は社会基盤整備に係る極めて公共・公益性の高いものです。したがって、本業を全し、世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていくことが日本工営グループにおけるCSR活動の本質、特徴であると考えています。

新興国のCO<sub>2</sub>削減と持続的経済活動を両立させるため、日本工営では1990年代後半から鉄道事業をスタートし、エンジニアリングサービスを提供しています。また、アフリカなどの貧困地域への持続的な経済成長や貧困削減などを実現するため、各種インフラ開発支援事業を展開し、現地企業との協力体制や現地人材の採用・育成を強化するなど、基盤整備に注力しています。

グローバルな視野を持ち、国や地域の歴史・文化を尊重し、地域特性に応じた優れた技術サービスや製品を提供すること、そして世界各地で実施した数多くのプロジェクトを通じて蓄積してきたノウハウや幅広い技術、それらを融合した総合力を発揮し、国内外の多様なニーズと期待に応えられるよう、持続可能な発展を可能にする技術を提案します。



Topic

### 仙台の小学校で理科特別授業を実施

仙台支店では2011年より仙台市教育委員会と連携し、小学5・6年生を対象に理科特別授業(社会人講師活用教育支援プロジェクト)を実施しています。

このプロジェクトは、理科的業務を経営資源とする企業がそれぞれの得意分野で講座を組み立て、小学生が教科書で習った事柄について発展・応用し実生活に結び付けることで、将来、宮城のものづくり産業を支える子どもたちの理科離れを防ぐことを目的としています。

2016年は仙台市立錦ヶ丘小学校をはじめとする11校26クラスで授業が行われ、仙台支店在籍者30名が講師・アシスタントとして参加しました。



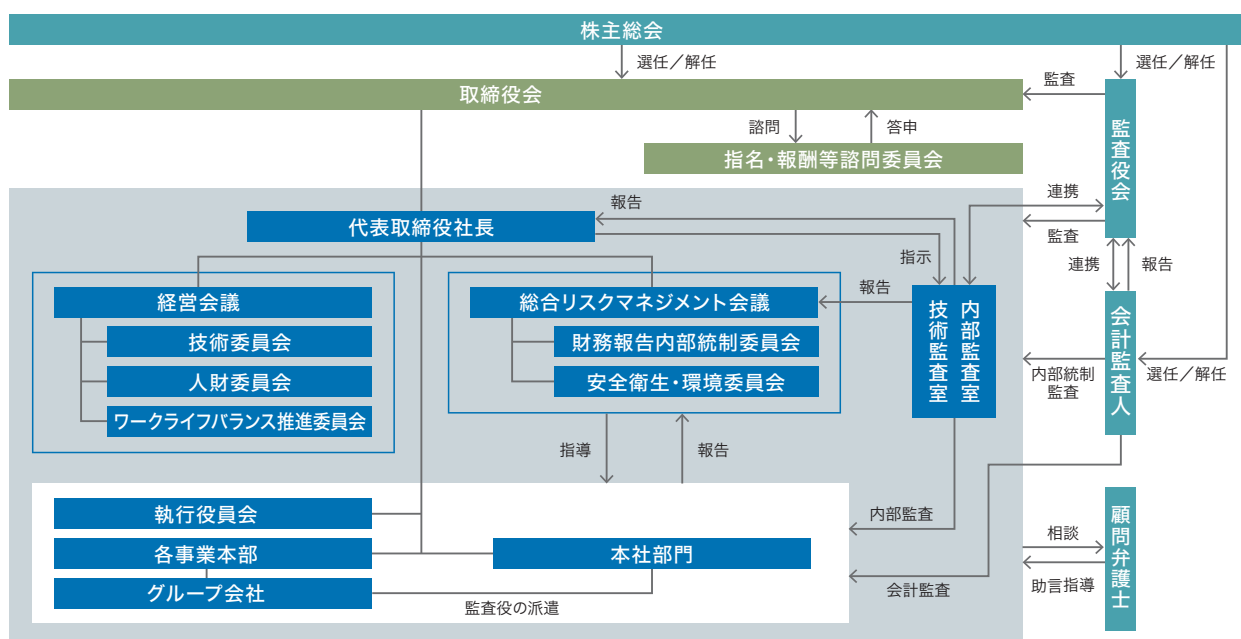
# コーポレート・ガバナンス

日本工営グループでは、企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

## コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制図は下記のとおりであり、機関設計として、法定の監査機能が充実している監査役会設置会社（かつ取締役会、会計監査人設置会社）を選択しています。また、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、経営の

公正・透明性を高めるとともに、執行役員制度により、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。



### 取締役会

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っています。取締役会は、11名の取締役で構成されており、内2名は社外取締役です。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役3名が出席しています。

### 指名・報酬等諮問委員会

経営の公正・透明性を高めるため、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、取締役の人事、報酬等について審議のうえ取締役会に答申しています。

### 経営会議

経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議（原則月2回開催）により、業務執行に関する基本方針や重要事項等を協議し、機動的な対応を行っています。

経営会議は、代表取締役3名および社長の指名により選定された取締役および執行役員により構成されています。また、オブザーバーとして監査役1名が出席しています。

### 執行役員会

経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しています。

執行役員会（原則月1回開催）は、代表取締役社長およびすべての執行役員により構成されており、年度事業計画および中期経営計画にかかる具体策の実行状況等につき、定期的にモニタリングを行っています。また、常勤監査役2名が出席しています。

### 監査役会

監査役会は、すべての監査役により組織し、監査方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等その他監査役が職務を遂行するうえで必要と認めた事項の決定を行うこと、各監査役から職務の遂行状況の報告を受けること等により、実効的な監査の実現を図っています。

## 社外取締役・社外監査役の選任・活動状況

	氏名	独立性	選任理由	出席状況
社外取締役	市川 秀	○	経営者としての豊富な経験と高い識見を活かして、一般株主の利益にも配慮した公正独立な立場から、当社の業務執行を監督していただくため。	取締役会 15回中15回
	日下 一正	○	経済産業省等において培われた豊富な経験と高い識見を活かして、一般株主の利益にも配慮した公正独立な立場から、当社の業務執行を監督していただくため。	取締役会 15回中15回
社外監査役	新井 泉	○	国際金融および国際協力における専門的な経歴と識見を活かして監査していただき、当社の監査体制のさらなる強化を図るため。	取締役会 15回中15回 監査役会 14回中14回
	小泉 淑子	○	弁護士としてコンプライアンス全般について深い知見と実務経験を有し、また、Inter-Pacific Bar Associationにおいて要職を務めるなど、豊富な国際経験に基づき、グローバル展開を進める当社の社外監査役として適任であると判断したため。	新任

## リスクマネジメント

リスク管理の推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議(略称:TRM)を設置しています。TRMは社外監査役を含む役員等により構成され、取締役会の定める基本方針に従い、事業活動に伴うリスクを把握し、リスク事象の顕在化を予防し、または損失可能性を最小化することなどについてリスク管理計画を策定し、推進しています。

各部門は、リスク管理計画に基づきリスク管理推進活動を実施し、四半期ごとにリスク管理の推進状況をTRMに報告しています。また、各部門は、四半期ごとあるいは何らかのリスクが顕在した際には、リスク管理計画の自己点検および必要な措置と改善を行い、それぞれのリスク管理活動に反映させています。

そして、リスク管理の一つの類型である危機管理について特化した「危機管理規程」を制定しています。同規程では、迅速・的確な危機管理を目的として、危機を「全社レベル危機」と「部門レベル危機」の二つに分類し、危機発生時の対応についての手続きを明確にしています。

## コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を重要な要素とする「日本工営グループ行動指針」を当社グループの役員・従業員に適用し、総合リスクマネジメント会議の監督の下、同行動指針を周知、徹底しています。

各事業本部にコンプライアンス室を設置し、同行動指針を当社グループに周知するとともに、日常業務におけるコンプライアンスを徹底しています。また、社長直属の組織である内部監査室を設置し、コンプライアンス等を含めた内部統制に係る内部監査を実施しています。

さらに、当社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、①各部門のコンプライアンス室等、②TRM事務局、③弁護士事務所の3つに相談・通報窓口を設け、「相談・通報制度に関する規程」により、相談・通報者が不利益な扱いを受けることのないよう保護しています。

## 役員一覧 (2017年9月28日現在)



(前列左から)日下一正、金井 晴彦、秋吉 博之、高野 登、有元 龍一、水越 彰、露崎 高康、市川 秀  
(後列左から)新井 泉、作中 秀行、新屋 浩明、蛭崎 泰、清水 敏彰、小泉 淑子

高野 登	代表取締役会長	新屋 浩明	取締役執行役員
水越 彰	取締役副会長	蛭崎 泰	取締役執行役員
有元 龍一	代表取締役社長	市川 秀	取締役(社外)
秋吉 博之	代表取締役専務執行役員	日下 一正	取締役(社外)
露崎 高康	取締役常務執行役員	清水 敏彰	常勤監査役
金井 晴彦	取締役常務執行役員	新井 泉	常勤監査役(社外)
作中 秀行	取締役執行役員	小泉 淑子	監査役(社外)

関 好	専務執行役員	ケビン タインズ	執行役員
唐崎 隆史	専務執行役員	荒井 昭光	執行役員
井上 美公	専務執行役員	長崎 均	執行役員
西村 正直	専務執行役員	松田 寛志	執行役員
田倉 治尚	常務執行役員	神原 利和	執行役員
笠原 弘之	常務執行役員	横田 裕史	執行役員
上田 修一	常務執行役員	山手 弘之	執行役員
坂元 雅信	執行役員	西野 謙	執行役員
須郷 康史	執行役員	中嶋 規行	執行役員
吉田 典明	執行役員		

# 連結財務諸表

## 貸借対照表(連結)

	(単位:百万円)	
	第72期	第73期
	2016年6月30日	2017年6月30日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,174	19,593
受取手形及び売掛金	17,715	18,090
仕掛品	12,253	11,727
繰延税金資産	995	1,234
その他	4,022	4,158
貸倒引当金	△8	△6
<b>流動資産合計</b>	<b>46,153</b>	<b>54,798</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,685	16,150
減価償却累計額	△12,605	△10,559
建物及び構築物(純額)	6,079	5,591
機械装置及び運搬具	2,662	2,613
減価償却累計額	△2,217	△2,212
機械装置及び運搬具(純額)	444	401
工具、器具及び備品	5,298	4,988
減価償却累計額	△4,757	△4,414
工具、器具及び備品(純額)	540	574
土地	17,332	17,648
リース資産	169	176
減価償却累計額	△87	△109
リース資産(純額)	81	67
建設仮勘定	81	252
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,561</b>	<b>24,535</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,312	8,685
その他	6,308	5,214
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,620</b>	<b>13,900</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,285	10,491
長期貸付金	1,914	2,344
繰延税金資産	1,153	1,149
退職給付に係る資産	—	3,392
その他	2,460	3,422
貸倒引当金	△160	△168
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,654</b>	<b>20,630</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>54,836</b>	<b>59,067</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,989</b>	<b>113,865</b>

	(単位:百万円)	
	第72期	第73期
	2016年6月30日	2017年6月30日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,105	4,012
短期借入金	16,000	—
1年内返済予定の長期借入金	266	1,760
未払法人税等	808	1,049
前受金	8,181	10,797
賞与引当金	983	1,365
役員賞与引当金	82	88
工事損失引当金	59	54
その他	11,620	11,211
<b>流動負債合計</b>	<b>43,107</b>	<b>30,341</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,260	21,413
繰延税金負債	1,917	2,859
役員退職慰労引当金	45	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,554	3,963
その他	609	333
<b>固定負債合計</b>	<b>6,421</b>	<b>28,650</b>
<b>負債合計</b>	<b>49,529</b>	<b>58,991</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	7,240
利益剰余金	40,821	43,450
自己株式	△3,020	△3,607
<b>株主資本合計</b>	<b>51,403</b>	<b>54,477</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△8	1,016
為替換算調整勘定	△301	△1,813
退職給付に係る調整累計額	28	828
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△280</b>	<b>30</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>337</b>	<b>365</b>
<b>純資産合計</b>	<b>51,460</b>	<b>54,874</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>100,989</b>	<b>113,865</b>



## 損益及び包括利益計算書(連結)

(単位:百万円)

	第72期	第73期
	2015年7月1日～ 2016年6月30日	2016年7月1日～ 2017年6月30日
売上高	81,865	101,338
売上原価	59,505	70,400
売上総利益	22,359	30,937
販売費及び一般管理費	17,636	25,472
営業利益	4,723	5,464
営業外収益		
受取利息	114	165
受取配当金	228	255
デリバティブ運用益	—	137
その他	497	228
営業外収益合計	839	786
営業外費用		
支払利息	58	195
為替差損	951	—
その他	187	97
営業外費用合計	1,197	292
経常利益	4,365	5,958
特別利益		
国庫補助金	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
減損損失	—	225
固定資産圧縮損	38	—
関係会社株式評価損	99	—
関係会社支援損	—	432
本社移転費用	237	105
特別損失合計	375	764
税金等調整前当期純利益	4,032	5,194
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,866
法人税等調整額	670	4
法人税等合計	2,178	1,870
当期純利益	1,853	3,323
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,823	3,288
非支配株主に帰属する当期純利益	30	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,666	1,025
為替換算調整勘定	△223	△1,509
退職給付に係る調整額	△888	799
その他の包括利益合計	△2,778	316
包括利益	△924	3,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△933	3,600
非支配株主に係る包括利益	8	39

## キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	第72期	第73期
	2015年7月1日～ 2016年6月30日	2016年7月1日～ 2017年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,032	5,194
減価償却費	1,268	1,720
減損損失	—	225
のれん償却額	—	623
投資有価証券売却損益(△は益)	△343	△30
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
関係会社支援損	—	432
本社移転費用	237	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	374
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△4
受取利息及び受取配当金	△342	△420
デリバティブ運用損益(△は益)	—	△137
売上債権の増減額(△は増加)	1,797	△315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△906	867
仕入債務の増減額(△は減少)	311	△1,097
未払金の増減額(△は減少)	24	△29
前受金の増減額(△は減少)	△393	1,914
未収消費税等の増減額(△は増加)	△676	658
その他	△1,289	△2,183
小計	3,426	7,902
利息及び配当金の受取額	353	396
利息の支払額	△53	△200
本社移転費用の支払額	△667	△218
法人税等の支払額	△2,679	△1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	68	△953
有形固定資産の取得による支出	△1,198	△1,085
無形固定資産の取得による支出	△225	△260
投資有価証券の取得による支出	△2,181	△1,518
投資有価証券の売却による収入	891	532
出資金の払込による支出	—	△450
貸付けによる支出	△1,411	△880
貸付金の回収による収入	125	434
その他	△13,773	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,705	△4,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,000	△16,000
長期借入れによる収入	—	23,547
長期借入金の返済による支出	△164	△2,008
自己株式の売却による収入	193	1,589
自己株式の取得による支出	△9	△1,456
配当金の支払額	△770	△772
その他	△50	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,199	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,272	6,925
現金及び現金同等物の期首残高	11,673	9,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	756
現金及び現金同等物の期末残高	9,400	17,083

## 株主資本等変動計算書(連結)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

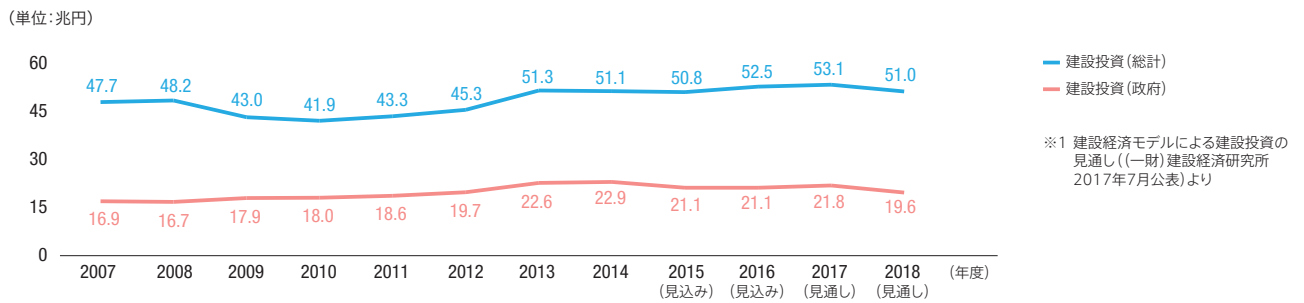
	第72期	第73期
	2015年7月1日～ 2016年6月30日	2016年7月1日～ 2017年6月30日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,209	6,209
当期変動額		
連結範囲の変動	—	311
自己株式の処分	—	720
当期変動額合計	—	1,031
当期末残高	6,209	7,240
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	39,770	40,821
当期変動額		
連結範囲の変動	—	112
剰余金の配当	△772	△771
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,823	3,288
当期変動額合計	1,051	2,628
当期末残高	40,821	43,450
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,205	△3,020
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1,456
自己株式の処分	193	869
当期変動額合計	184	△586
当期末残高	△3,020	△3,607
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,167	51,403
当期変動額		
連結範囲の変動	—	423
剰余金の配当	△772	△771
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,823	3,288
自己株式の取得	△9	△1,456
自己株式の処分	193	1,589
当期変動額合計	1,236	3,073
当期末残高	51,403	54,477
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,659	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,667	1,024
当期変動額合計	△1,667	1,024
当期末残高	△8	1,016

	第72期	第73期
	2015年7月1日～ 2016年6月30日	2016年7月1日～ 2017年6月30日
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△100	△301
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△201	△1,512
当期変動額合計	△201	△1,512
当期末残高	△301	△1,813
<b>退職給付に係る調整累計額</b>		
当期首残高	917	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△888	799
当期変動額合計	△888	799
当期末残高	28	828
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,476	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,757	311
当期変動額合計	△2,757	311
当期末残高	△280	30
<b>非支配株主持分</b>		
当期首残高	337	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	28
当期変動額合計	△0	28
当期末残高	337	365
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	52,981	51,460
当期変動額		
連結範囲の変動	—	423
剰余金の配当	△772	△771
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,823	3,288
自己株式の取得	△9	△1,456
自己株式の処分	193	1,589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,757	340
当期変動額合計	△1,521	3,413
当期末残高	51,460	54,874

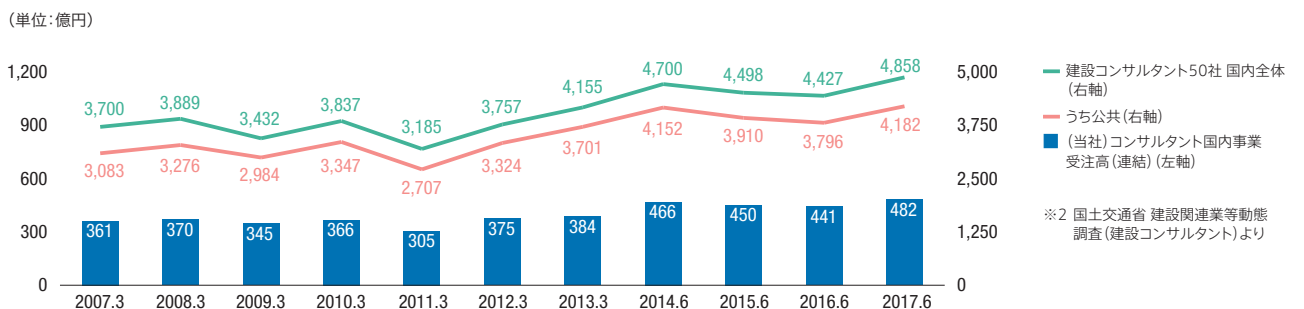
# 日本工営グループを取り巻く市場動向

日本工営のコンサルタント国内事業は、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。また、コンサルタント海外事業についてはODA(政府開発援助)予算の規模に影響を受けることとなり、電力エンジニアリング事業においては電力会社各社、特に東京電力の設備投資額の影響を受けます。

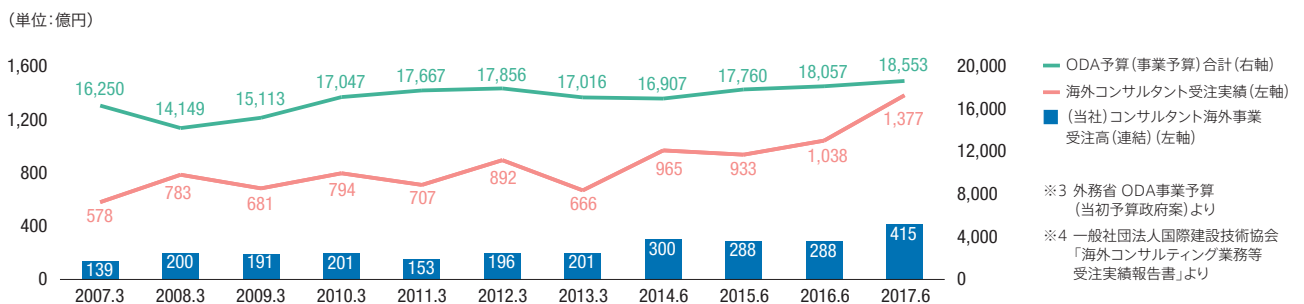
## ■ 建設投資額の推移<sup>※1</sup>



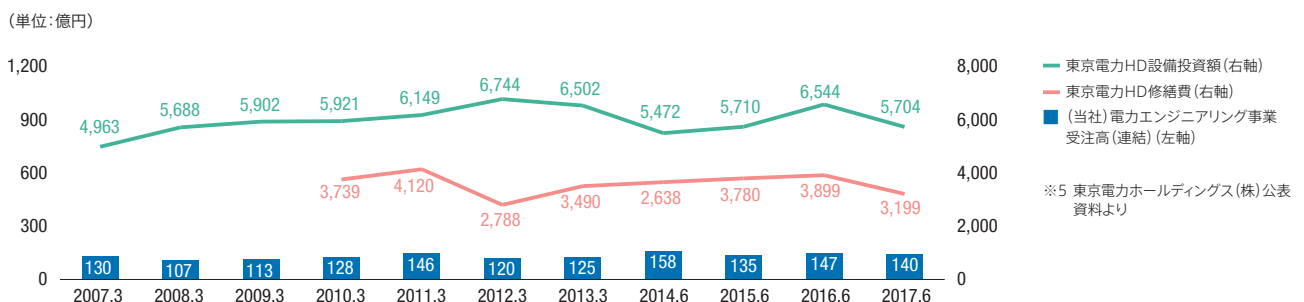
## ■ 建設コンサルタント業 国内市場 売上上位50社 受注金額<sup>※2</sup> / (当社)コンサルタント国内事業受注高の推移



## ■ ODA予算<sup>※3</sup> / 海外コンサルタント受注実績<sup>※4</sup> / (当社)コンサルタント海外事業受注高の推移



## ■ 東京電力HD(株)設備投資額 / 東京電力HD(株)修繕費<sup>※5</sup> / (当社)電力事業受注高の推移



# 会社概要

## ネットワーク (2017年6月末時点)



## グループ会社

### コンサルタント国内事業

#### 連結子会社

- 玉野総合コンサルタント株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社エル・コーエイ

#### 非連結子会社

- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社葵
- 株式会社玉野エコスト

### コンサルタント海外事業

#### 連結子会社

- 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 英国工営株式会社
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL

#### 非連結子会社

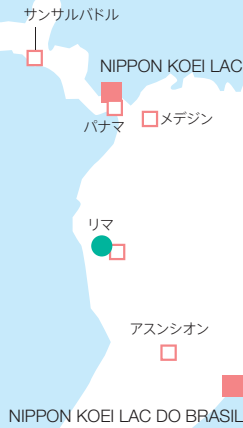
- PT. IKI-TOYO
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
- THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- NIPPON KOEI AFRICA PTY LTD.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.

#### 関連会社

- VIETNAM EXPRESSWAY CONSULTANT, JSC

## 国内主要拠点

- 本社／新麹町オフィス／東京支店
- 支店／研究所／事業所
- 事務所



## 会社概要 (2017年6月末時点)

商号	日本工営株式会社
本社所在地	東京都千代田区九段北1丁目14番6号
本店所在地	東京都千代田区麹町5丁目4番地
電話番号	(代表)03-3238-8030
代表者	代表取締役社長 有元 龍一
設立	1946年6月7日
資本金	7,393,338,939円
従業員	4,566名[連結]、2,013名[単独]

## 沿革

- 1946** 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954** ビルマでバルーチャン発電計画受注 (海外進出第1号)
- 1958** 株式会社日機製作所を買収 (1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現・連結子会社)
- 1963** 東京証券取引所 市場第二部に株式上市
- 1978** 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986** 株式会社コーエイシステム設立 (現・連結子会社)
- 1989** フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立 (現・連結子会社)
- 1992** インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL設立 (現・連結子会社) 株式会社エル・コーエイ設立 (現・連結子会社)
- 1995** 株式会社コーエイ総合研究所設立 (2017年7月 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングに商号変更、現・連結子会社)
- 2000** 英国工営株式会社設立 (現・連結子会社)
- 2003** 中南米工営株式会社設立 (現・連結子会社) 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化 (現・連結子会社)
- 2005** 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化 (現・連結子会社)
- 2007** ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. 設立 (現・連結子会社)
- 2008** インドにNIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. 設立 (現・連結子会社)
- 2010** パナマにNKLAC, INC. 設立 (2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC. 商号変更、現・連結子会社)
- 2012** ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. 設立 (現・連結子会社)
- 2015** バングラデシュにダッカ事務所開設
- 2016** 英国建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDを子会社化
- 2017** 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング設立 (株式会社コーエイ総合研究所とシステム科学コンサルタンツ株式会社が経営統合)

## 電力エンジニアリング事業

### 連結子会社

- 株式会社コーエイシステム

### 関連会社

- 株式会社フレクセス
- 株式会社サンコウ機材

## 都市空間事業

### 連結子会社

- BDP HOLDINGS LIMITED (BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITEDを含む42社)

### 非連結子会社

- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所

## 不動産賃貸事業

### 連結子会社

- 株式会社ニッキ・コーポレーション

## その他

### 非連結子会社

- 株式会社工営エナジー
- NKダムESCO栃木株式会社
- 長野水力株式会社
- 株式会社DSI
- NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.

### 関連会社

- POWERSOURCE PHILIPPINES
- DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.



 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区九段北 1-14-6  
<https://www.n-koei.co.jp/>